

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第9期) 至 平成16年3月31日

ヤフー株式会社

(941273)

第9期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ヤフー株式会社

# 目 次

頁

## 第9期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	40
6 【研究開発活動】	43
7 【財政状態及び経営成績の分析】	43
第3 【設備の状況】	48
1 【設備投資等の概要】	48
2 【主要な設備の状況】	48
3 【設備の新設、除却等の計画】	49
第4 【提出会社の状況】	50
1 【株式等の状況】	50
2 【自己株式の取得等の状況】	66
3 【配当政策】	67
4 【株価の推移】	67
5 【役員の状況】	68
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	69
第5 【経理の状況】	72
1 【連結財務諸表等】	73
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	128
第7 【提出会社の参考情報】	129
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	130
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	131
平成16年3月連結会計年度	133
平成15年3月会計年度	135
平成16年3月会計年度	137

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月17日
【事業年度】	第9期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	ヤフー株式会社
【英訳名】	Yahoo Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上雅博
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03(6440)6000
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中和人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03(6440)6000
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	—	—	31,497	59,095	75,776
経常利益 (百万円)	—	—	10,318	23,524	41,308
当期純利益 (百万円)	—	—	5,868	12,096	24,826
純資産額 (百万円)	—	—	20,227	30,482	59,806
総資産額 (百万円)	—	—	29,218	47,774	82,410
1株当たり純資産額 (円)	—	—	172,103.93	64,580.98	31,643.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	50,048.26	25,154.62	12,892.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	49,955.90	25,116.72	12,851.03
自己資本比率 (%)	—	—	69.2	63.8	72.6
自己資本利益率 (%)	—	—	30.2	47.7	55.0
株価収益率 (倍)	—	—	127.88	77.52	197.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	6,139	19,666	26,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△4,675	△3,778	△10,913
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	10	△51	1,194
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	7,341	23,215	39,643
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	431 〔74〕	668 〔113〕	994 〔118〕

- (注) 1 第7期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 4 株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 6 第9期（当連結会計年度）において会計処理方法を変更しております。  
当該変更を過年度に遡及して適用した場合、該当する期間の主要な科目の推移について「第2事業の状況 7財政状態及び経営成績の分析（3）会計処理の変更による影響」に記載しております。

## (2) 提出会社の状況

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	5,695	13,039	30,263	55,366	70,308
経常利益 (百万円)	2,031	5,208	10,626	24,128	41,104
当期純利益 (百万円)	1,153	2,972	6,123	12,496	24,322
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	5	—	—	—
資本金 (百万円)	1,556	5,993	6,033	6,073	6,399
発行済株式総数 (株)	28,954.15	116,929	117,531.80	471,059.04	1,886,073.16
純資産額 (百万円)	8,106	18,673	20,482	31,120	59,940
総資産額 (百万円)	10,475	27,972	28,957	47,837	80,905
1株当たり純資産額 (円)	279,986.07	159,702.56	174,275.69	65,935.39	31,714.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	63,515.30	39,328.82	52,225.19	25,990.20	12,629.69
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	62,056.26	38,870.67	52,128.82	25,951.04	12,588.85
自己資本比率 (%)	77.4	66.8	70.7	65.1	74.1
自己資本利益率 (%)	20.3	22.2	31.3	48.4	53.4
株価収益率 (倍)	1,961.74	135.27	122.55	75.03	201.11
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,491	4,366	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,413	△3,077	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	393	14	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,547	5,866	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	196 〔—〕	339 〔—〕	414 〔73〕	625 〔103〕	931 〔107〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第5期及び第7期以降の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
- 3 第7期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第8期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 6 第9期（当事業年度）において会計処理方法を変更しております。  
当該変更を過年度に遡及して適用した場合、該当する期間の主要な科目の推移について「第2事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (3) 会計処理の変更による影響」に記載しております。



## 2 【沿革】

年月	事項
平成8年1月	インターネット上の情報検索サービスの提供を行うことを目的として、東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号にヤフー株式会社を設立
平成8年4月	日本語での情報検索サービス(サービス名:Yahoo! Japan)の提供を開始
平成8年5月	本社を、東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年11月	店頭登録銘柄として株式を公開
平成10年7月	「My Yahoo!」をはじめとする、「Yahoo!ページャー」、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!ゲーム」の4つの登録サービスを開始
平成11年8月	本社を、東京都港区北青山三丁目6番7号に移転
平成11年9月	オンライン・ショッピングサービス「Yahoo!ショッピング」の提供を開始 オンライン・オークションサービス「Yahoo!オークション」を開始
平成12年3月	コミュニティーサービスの拡充を目的としてジオシティーズ株式会社を吸収合併 動画サービスの拡充を目的としてブロードキャスト・コム株式会社を吸収合併 インターネット上の旅行業を目的として子会社サイバーサークル株式会社を東京都港区に設立する
平成12年5月	子会社サイバーサークル株式会社が、当社、株式会社日本交通公社(注1)及びソフトバンク・イーコマース株式会社(注2)を割当先として増資を行い、持分比率の変更により関連会社となるとともに、株式会社たびゲーターと商号を変更
平成12年9月	携帯端末へのインターネットサービス拡充のため、ピー・アイ・エム株式会社を吸収合併し、同社の100%子会社であった株式会社電脳隊(注3)が当社の子会社となる(現 連結子会社)
平成13年5月	「Yahoo!オークション」において、サービスの安全性確保を目的に、本人確認と保証制度提供を骨子とした有料化を開始
平成13年6月	Yahoo! JAPANのWebサイト上で、ブロードバンド関連総合サービス「Yahoo! BB」の先行予約受付を開始
平成13年8月	広告の企画・製作、マーケティングリサーチを目的とした広告代理店として、子会社ワイズ・エージェンシー株式会社を東京都港区に設立(現 連結子会社)
平成13年9月	メールサービスの拡充のため、イー・グループ株式会社(注4)の株式90.5%を取得し子会社とする(現 連結子会社) 「Yahoo! BB」のユーザー課金を開始
平成13年12月	ショッピング事業拡充のため、イー・ショッピング・ブックス株式会社の株式51.3%を取得し子会社とする(現 連結子会社)
平成14年1月	インターネット上でのPC及び周辺機器の販売を目的として子会社ワイ・ピー・シー株式会社(注5)を東京都港区に設立
平成14年2月	結婚情報サービスの拡充のため、ブライダルコンシェルジェ株式会社(注6)の株式80.0%を取得し子会社とする(現 連結子会社)
平成14年3月	子会社ワイ・ピー・シー株式会社が、当社、ソフトバンク・コマース株式会社、ネットカルチャー株式会社及び株式会社ノジマを割当先として増資を行い、持分比率の変更により関連会社となる
平成14年4月	「Yahoo!オークション」において、出品システム利用料の課金を開始 「Yahoo! BB」のビジネスモデルにおいて、モデム販売から、加入者獲得インセンティブ等のモデルに変更
平成14年8月	新規ビジネスの展開や新たな提携関係の構築にあたってより機動性の高い柔軟な事業展開を可能とするためユニセプト株式会社を設立(現 連結子会社) オンライン上における決済に関するノウハウ等を当社の事業の強化・充実に結びつけるため、株式会社ネットラストの株式60.0%を取得し子会社とする(現 連結子会社)
平成14年10月	オンラインリサーチサービスの強化を目的に、株式会社インテージと提携し関連会社株式会社インテージ・インタラクティブを東京都東久留米市に設立
平成15年1月	国内初の個人間クレジットカード支払いサービス「Yahoo!ペイメント」を開始
平成15年4月	本社を、東京都港区六本木六丁目10番1号に移転
平成15年7月	特典つきの会員制サービス「Yahoo!プレミアム」を開始
平成15年10月	新たにインターネットを利用した結婚仲介事業への進出を図るため、株式会社ブライダルネットの株式100%を取得し子会社とする(現 連結子会社) 東京証券取引所市場第一部へ上場

年月	事項
平成15年11月	保険関連サービスへの展開を図るため、子会社ワイズ・インシュアランス株式会社を東京都港区に設立（現 連結子会社）
平成15年12月	日本語処理に関する技術力を強化し、様々なサービスの改善を図るため、株式会社ボックスの株式100%を取得し子会社とする（現 連結子会社）
平成16年 2月	オンライン上の保険代理店事業開始に向けて、ワイズ・インシュアランス株式会社は、当社及びエーオン リスク サービス ジャパン株式会社を割当先として増資を行い、当社の持分比率は60.0%となる インターネットにおける求人事業の拡大を目指し、株式会社リクルートとの合併で子会社株式会社インディバルを東京都港区に設立（現 連結子会社）

- (注) 1 株式会社日本交通公社は、株式会社ジェイティービーに商号を変更しております。
- 2 ソフトバンク・イーコマース株式会社は、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社に変更したのち、平成15年1月7日、ビー・ビー・テクノロジー株式会社を存続会社として、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社を含む3社と合併し、ソフトバンクBB株式会社へ商号を変更しております。
- 3 株式会社電脳隊は、平成14年8月5日付でワイズ・スポーツ株式会社に商号を変更しております。
- 4 イー・グループ株式会社は、平成16年3月30日付けで他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%になっております。また、同社は平成16年3月31日の株式総会にて解散決議をし、現在清算手続きを行っております。
- 5 ワイ・ビー・シー株式会社は、平成14年5月16日付でバリューモア株式会社に商号を変更しております。なお、平成15年12月19日付で当社の保有する全株式をソフトバンクBB株式会社に譲渡しました。
- 6 ブライダルコンシェルジェ株式会社は、平成15年5月15日付で他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%となっております。なお、同社は平成15年4月30日をもって、サービスの提供を終了しております。

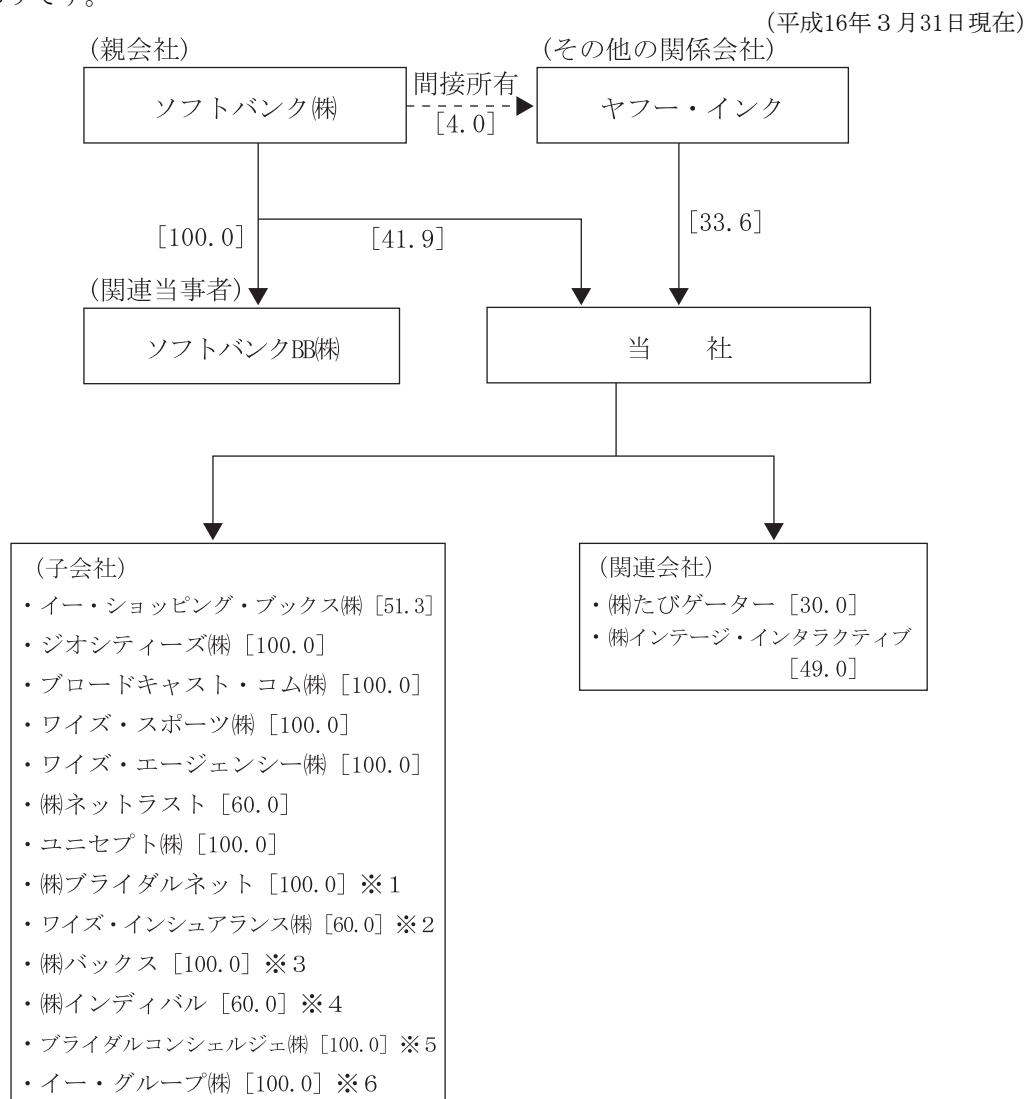
### 3 【事業の内容】

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc.（以下、ヤフー・インクという）が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業、イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、さらには海外におけるファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社及び当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」及び「ブロードバンド・インフラ事業」の両部門に属しております。

#### (1) 資本関係図

当社及び当社の関係会社並びに当社と継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の資本関係は下記のとおりです。



(注) → は出資、[内書] は出資比率(%)

- ※1 株ブライダルネットは平成15年10月1日に株式を取得いたしました。
- ※2 ワイズ・インシュアランス株は平成15年11月5日に設立、平成16年2月20日に当社及びエーオンリスク サービス ジャパン株を割当先として、増資を行いました。
- ※3 株ボックスは平成15年12月3日に株式を取得いたしました。
- ※4 株インディバルは平成16年2月5日に株リクルートと合併で設立いたしました。
- ※5 ブライダルコンシェルジェ株は、平成15年5月15日付で他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%となっております。また、平成15年4月30日にてサービスの提供を終了しております。
- ※6 イー・グループ株は平成16年3月31日の株主総会にて解散決議をし、現在清算手続きを行っております。

(2) 当社の関係会社及び継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	—
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
連結子会社	イー・ショッピング・ボックス(株)	インターネットを利用した書籍類の販売及びサービスの提供	ショッピング事業
	ジオシティーズ(株)	ドメインの維持（当社提供サービス維持のため）	全社共通事業
	ブロードキャスト・コム(株)		
	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材及び記事・コンテンツ制作	メディア事業
	ワイズ・エージェンシー(株)	広告の企画・販売	全セグメント
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済関連事業	オークション事業
	ユニセプト(株)	インターネット事業に関するコンサルティング及び各種サービスの企画・開発・運用	全社共通事業
	(株)ブライダルネット※1	インターネットを利用した結婚仲介業	リスティング事業
	ワイズ・インシュアランス(株)※2	生命保険代理業及び損害保険代理業	メディア事業
	(株)ボックス※3	コンピュータのハードウェア・ソフトウェアの製造及び販売	全社共通事業
	(株)インディバル※4	インターネットにおける求人事業	リスティング事業
	ブライダルコンシェルジェ(株)※5	ブライダル及び新生活に役立つ情報の配信、サービスの提供	リスティング事業
イー・グループ(株)※6	グループウェアの運営と、これを通じた各種広告商品の販売	メディア事業	
持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネット上の旅行代理店及び旅行情報の提供	ショッピング事業
	(株)インテージ・インタラクティブ	インターネットを利用したリサーチ事業	ビジネスソリューション（BS）事業
関連当事者 (親会社の子会社)	ソフトバンクBB(株)	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	Yahoo! BB事業

※1 (株)ブライダルネットは平成15年10月1日に株式を取得いたしました。

※2 ワイズ・インシュアランス(株)は平成15年11月5日に設立、平成16年2月20日に当社及びエーオン リスクサービス ジャパン(株)を割当先として、増資を行いました。

※3 (株)ボックスは平成15年12月3日に株式を取得いたしました。

※4 (株)インディバルは平成16年2月5日に(株)リクルートと合弁で設立いたしました。

※5 ブライダルコンシェルジェ(株)は、平成15年5月15日付で他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%となっております。また、平成15年4月30日にてサービスの提供を終了しております。

※6 イー・グループ(株)は平成16年3月31日の株主総会にて解散決議をし、現在清算手続きを行っております。

※7 当連結会計年度より、従来のES（エンタープライズソリューション）事業は、ビジネスソリューション（BS）事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

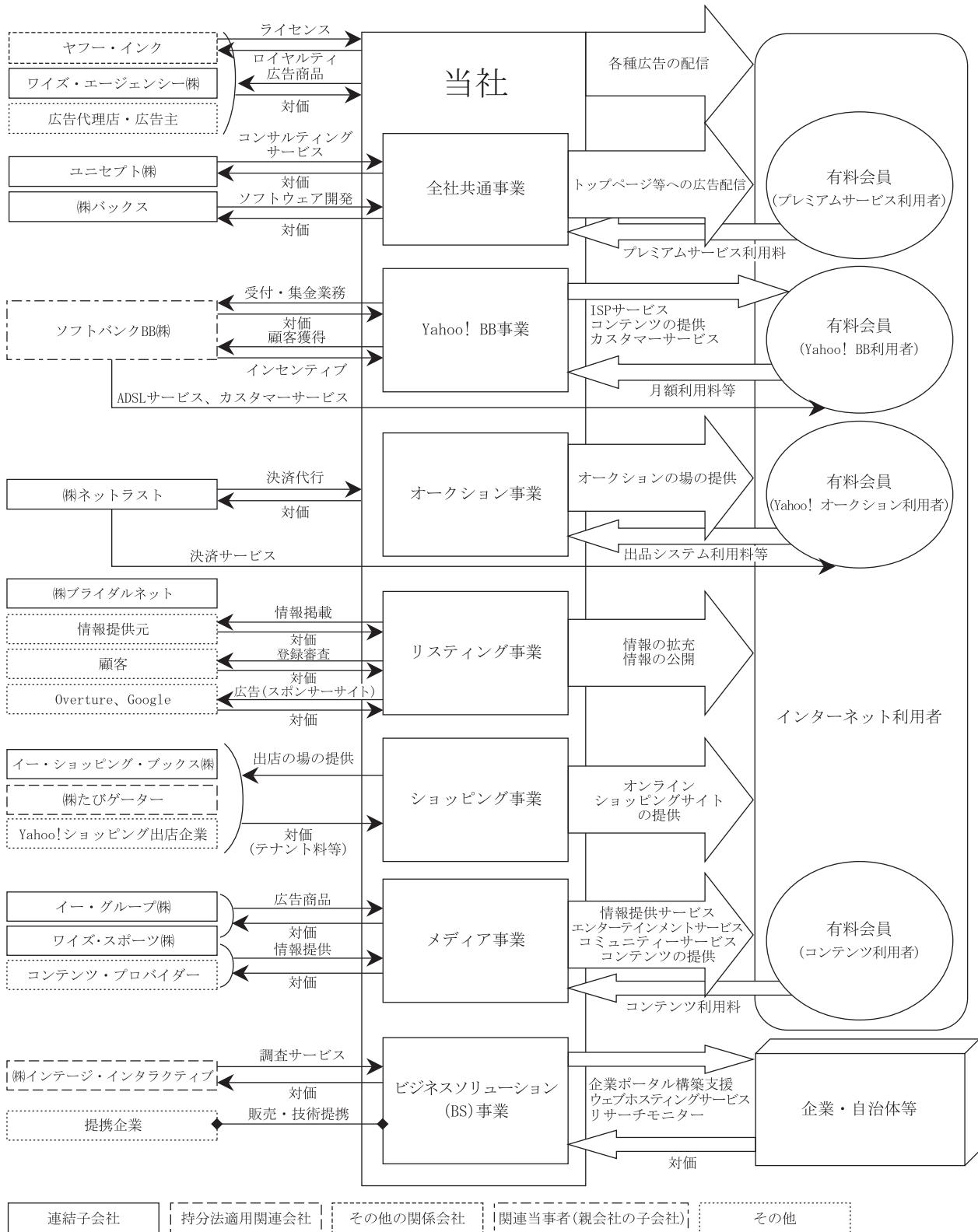
(3) 事業の種類別セグメント及び事業内容

区分	事業内容
Yahoo! BB事業	当社とソフトバンクBB株式会社が共同して提供しているブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」において、当事業では、「Web上での会員獲得、メール、ホームページ作成等のISPサービスの提供」等を行っております。
オークション事業	「Yahoo!オークション」において個人間の商品の売買及び法人による商品の競売等の場を提供し、法人向けにはオークションストア（法人店舗）のサポートを行っております。
リスティング事業	インターネット上にある多種多様な情報を集約して掲載することにより、Webサイトの検索サービス、「Yahoo!求人」、「Yahoo!自動車」等情報掲載サービス及び「Yahoo!地図情報」、「Yahoo!電話帳」、「Yahoo!グルメ」等の地域情報サービス、「Yahoo!パーソナルズ」、「Yahoo!グリーティング」等のコミュニティーサービスを拡充し、情報提供元から情報掲載料を得ることにより収益の拡大を図っているほか、有料でサイトの登録や審査をするサービス等も行っております。
ショッピング事業	ショッピング事業は、知名度が高く、高水準のサービスを提供する「セレクトストア」と、個性豊かな魅力ある商品を取り扱う「一般ストア」の2階層化したオンラインショッピングサイト「Yahoo!ショッピング」の運営及び国内外の宿泊、航空券等旅行にかかわる商品や旅行の準備をサポートする情報の提供などを行っております。
メディア事業	利用者が欲する多様なコンテンツやサービスを個々に提供することによりページビューを増やし、広告売上を拡大することを目指しております。また同時に、コンテンツやサービスを有料で提供することを推進しております。具体的なサービスとして、「Yahoo!ニュース」、「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」、「Yahoo!ミュージック」、「Yahoo!動画」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!アバター」等のコミュニティーサービスであります。
ビジネスソリューション（BS）事業	当グループが培ってきたノウハウや技術を、個人事業主を含む企業や地方公共団体に対してソリューションとして提供しております。具体的には、企業情報ポータル向けソリューションのライセンス提供や、エンドユーザー向けあるいは販売店向けのポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス、インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス等であります。
全社共通事業	当社サービスの顔とも言うべき「Yahoo! JAPANトップページ」等への広告掲載売上や、当社の様々なサービスに係る「Yahoo!プレミアム」の売上などを、各事業の売上及び費用に配賦するのではなく、当社のブランドそのものを形成する「全社共通事業」の損益としております。

（注）当連結会計年度より、従来のES（エンタープライズソリューション）事業は、ビジネスソリューション（BS）事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(4) 事業の系統図



- ・当連結会計年度より、従来のES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に事業名称を変更いたしました。
- ・ワイズ・インシュアランス(株)及び(株)インディバルは、設立後間もないため実質的な事業上の取引はありません。
- ・プライダルコンシェルジュ(株)は、平成15年4月30日にてサービスの提供を終了しております。
- ・イー・グループ(株)は平成16年3月31日の株主総会にて解散決議をし、現在清算手続きを行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ソフトバンク(株) (注) 2	東京都中央区	162,303	持株会社	—	41.9	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ヤフー・インク (注) 3	米国 カリフォルニア州	千\$ 678	インターネットを 利用した広告の販 売等	—	33.6 (0.1)	ヤフージャパン ライセンス 契約締結先 広告掲載 役員の兼任 1名
(連結子会社) イー・ショッピング・ ボックス(株)	東京都千代田区	438	ショッピング事業	51.3	—	役員の兼任 2名
ジオシティーズ(株)	東京都港区	10	全社共通事業	100.0	—	役員の兼任 2名
ブロードキャスト・ コム(株)	東京都中央区	10	全社共通事業	100.0	—	役員の兼任 2名
ワイズ・スポーツ(株)	東京都港区	100	メディア事業	100.0	—	役員の兼任 3名 資金の貸付 100百万円
ワイズ・ エージェンシー(株)	東京都港区	10	広告の企画・販売	100.0	—	役員の兼任 2名
(株)ネットラスト	東京都港区	243	オークション事業	60.0	—	役員の兼任 2名 資金の貸付 800百万円
ユニセプト(株)	東京都港区	50	全社共通事業	100.0	—	役員の兼任 2名
(株)プライダルネット (注) 4	東京都港区	27	リスティング事業	100.0	—	役員の兼任 2名
ワイズ・インシュア ランス(株) (注) 5	東京都港区	30	メディア事業	60.0	—	役員の兼任 3名
(株)ボックス (注) 6	東京都町田市	25	全社共通事業	100.0	—	役員の兼任 3名
(株)インディバル (注) 7	東京都港区	200	リスティング事業	60.0	—	役員の兼任 3名
プライダルコンシェル ジェ(株) (注) 8	東京都港区	177	リスティング事業	100.0	—	役員の兼任 2名 資金の貸付 66百万円
イー・グループ(株) (注) 9	東京都港区	104	メディア事業	100.0	—	役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) (株)たびゲーター	東京都港区	100	ショッピング事業	30.0	—	役員の兼任 2名
(株)インテージ・ インタラクティブ	東京都 東久留米市	50	ビジネスソリュー ション (BS) 事業	49.0	—	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、ソフトバンク(株)、ヤフー・インク及びワイズ・エージェンシー(株)を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

4 (株)プライダルネットは平成15年10月1日に株式を取得いたしました。

5 ワイズ・インシュアランス(株)は平成15年11月5日に設立、平成16年2月20日に当社及びエーオン リスク サービス ジャパン(株)を割当先として、増資を行いました。

6 (株)ボックスは平成15年12月3日に株式を取得いたしました。

7 (株)インディバルは平成16年2月5日に(株)リクルートと合併で設立いたしました。

8 プライダルコンシェルジェ(株)は、平成15年5月15日付で他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%となっております。また、平成15年4月30日にてサービスの提供を終了しております。

9 イー・グループ(株)は平成16年3月31日の株主総会にて解散決議をし、現在清算手続きを行っております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
Yahoo! BB事業	45 (1)
オークション事業	63 (2)
リスティング事業	81 (3)
ショッピング事業	95 (15)
メディア事業	129 (4)
ビジネスソリューション (BS) 事業	31 (1)
全社共通事業及び全社	550 (92)
合計	994 (118)

- (注) 1 従業員数は、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。  
 4 従業員数が前期末に比し、326名増加しているのは、業務拡大に伴う採用による増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
931 (107)	31.4	1.9	6,515,424

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 従業員数が前期末に比し、306名増加しているのは、業務拡大に伴う採用による増加であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

日本のインターネット利用者は、総務省の発表によると、平成15年末には約7,730万人となり、人口普及率は60.6%と初めて60%を超えております。ブロードバンドの加入者も引き続き増加しており、同発表によると、平成16年3月末現在で、DSLの加入者数は約1,120万回線と昨年3月末に比べて59.4%増加しており、CATV、FTTHを含めたブロードバンドの加入者数は約1,490万回線に達しております。

このようなブロードバンドの普及は、インターネットのメディアとしての価値をますます高めるだけではなく、人々の生活に大きな影響を与えております。常時接続かつ定額・低料金でインターネットが利用できるようになったことにより、インターネットの各家庭への普及が勢いを増し、性別や年齢を問わず幅広い層で利用されるようになってきております。また、インターネットの利用時間も増えており、ネットレイティングス株式会社の調査によると、平成16年3月現在で、ブロードバンド利用者1人当たりのインターネット月間平均利用時間は17時間を超えております。更に、インターネットの利用目的も多岐にわたり、情報検索やメールのみならず、様々な商品やサービスの予約・購入、オークションへの参加、そして決済といった実際の消費行動のほか、IP電話の利用など、コミュニケーションのツールとしても利用されており、日常生活のあらゆる場面でインターネットが利用されるようになってきております。今やインターネットは身近な生活必需品となり、その影響力はますます高まってきております。

このような状況のもと、当グループは、当連結会計年度において、日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット利用者の圧倒的支持を受けるべく、他社サービスに代替されることのない「ONLY ONE」のサービスの提供を目指してまいりました。また、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者へのリーチ」等を最大限に活かし、より強固な経営体質にすべく、収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当グループの売上高は75,776百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益は41,211百万円（前年同期比71.2%増）、経常利益は41,308百万円（前年同期比75.6%増）、当期純利益は24,826百万円（前年同期比105.2%増）となりました。

#### <オークション事業>

オークション事業は、「Yahoo!オークション」において個人間の商品の売買及び法人による商品の競売等の場の提供及びオークションストア（法人店舗）のサポートなどを行っております。

オークション事業では当連結会計年度において、新システムの運用を開始し、1,000万件以上の大量の出品物にも対応できる態勢を整えたほか、アクセスの増加に備えてサーバー等設備の増強を行いました。また、より多くの方に利用していただけるよう、サービスの充実に努めたほか、「出品無料デー」や「4周年記念キャンペーン」などの各種キャンペーンを行いました。決済面においても、クレジットカードとYahoo! JAPAN IDを利用して落札代金の支払いと受取りが可能な「Yahoo!ペイメ

ント」の利用促進を図るため、出品者と落札者双方へのキャッシュバックキャンペーンなどを行いました。更にオークションストア（法人店舗）を増やすため、月額システム利用料を大幅に値下げしたほか、「Yahoo!ショッピング」にも出店しているストア向けにセット割引も実施しました。平成16年3月現在、月間取扱高は467億円、平均総出品数は約607万件と、昨年3月に比べてそれぞれ大きく増加し、落札率も34%~50%と高水準を維持しております。

以上の結果、当連結会計年度のオークション事業の売上高は20,827百万円（前年同期比88.0%増）、連結売上高に占める割合は27.5%となり、営業利益は15,480百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

#### <リスティング事業>

リスティング事業は、「Yahoo!求人情報」、「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス及び「Yahoo!地図情報」、「Yahoo!電話帳」、「Yahoo!グルメ」等の地域情報サービス並びに「カテゴリ検索」等の検索サービスを提供しております。

リスティング事業では当連結会計年度において、「Yahoo!自動車」で株式会社リクルートの中古車情報サイト「カーセンサーnet」と提携するなどサービスの拡充を図ったほか、検索結果ページ上で、「Yahoo!ミュージック」や「Yahoo!ショッピング」と連動し、最新情報の確認や商品の購入が行えるようにするなど、情報の拡充と同時に使いやすさを向上させ、利用者にとってだけでなく有料で情報を掲載する情報提供元にとっても、より魅力あるサイトの提供に努めました。Overture、Googleと提携し行っている「スポンサーサイト」も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のリスティング事業の売上高は13,615百万円（前年同期比71.8%増）、連結売上高に占める割合は18.0%となり、営業利益は9,797百万円（前年同期比123.4%増）となりました。

#### <Yahoo! BB事業>

Yahoo! BB事業は、ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」において、主にWeb上での会員獲得及びISPサービスの一部であるメール、ホームページ作成などの提供を行っております。

Yahoo! BB事業では当連結会計年度において、新規会員獲得のため各種キャンペーンを行ったほか、下り最大45Mbpsの新サービス「Yahoo! BB 45M」を提供するなど、サービスの充実に努めました。また、既存会員に対しても会員限定で人気アーティストのライブ映像を独占配信したり、「Yahoo!ジオシティーズ」で初心者でも簡単にホームページが作成できる機能「ジオクリエイター」を公開するなど、利用者の利便性の向上及びサービスの充実に努めました。平成16年3月末現在、「Yahoo! BB」の接続回線数は400万回線を突破し、DSLの累積シェアは約35.8%となっております。

以上の結果、当連結会計年度のYahoo! BB事業の売上高は12,759百万円（前年同期比42.6%減）、連結売上高に占める割合は16.8%となり、営業利益は7,965百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度よりYahoo! BB事業の実態をより正確に財務諸表に反映させるため、ISP料金の売上計上方法を、従来の「接続回線当たり月額1,290円を売上として計上し、1,090円を売上原価とするグロス計上」から、「接続回線当たり月額200円のみを売上に計上するネット計上」に変更

しております。

#### <ショッピング事業>

ショッピング事業は、知名度が高く、高水準のサービスを提供する「セレクトストア」と、個性豊かな魅力ある商品を取り扱う「一般ストア」の2階層化したオンラインショッピングサイト「Yahoo!ショッピング」の運営及び国内外の宿泊、航空券等旅行にかかわる商品や旅行の準備をサポートする情報の提供などを行っております。

ショッピング事業では当連結会計年度において、取扱商品数の大幅な拡充と顧客満足度の向上を図るため、「ブランド力がありサービスの質が高い優良店舗に限定する戦略」から「品揃えを充実させるために、より広く店舗を誘致する戦略」に変更し、平成15年7月から従来の知名度が高く、高水準のサービスを提供する「セレクトストア」とは別に、新しい基準で新規ストアの募集枠を設け、「一般ストア」として募集を開始いたしました。これにより平成16年3月末現在、ストア数は合計1,624店舗となり、昨年3月末に比べて1,397店舗増加しました。その他ショッピング事業では、サービス開始4周年を記念して「4周年祭り」を開催したり、ボーナス特集、お歳暮特集を行うなど様々な販促企画を実施し、出店ストアの販売促進支援を行いました。また、「Yahoo!トラベル」では、チケットの先行予約販売や海外ホテルのオンライン予約サービスなどを新たに開始したほか、出張に最適なホテルのオンライン予約専用サービス「Yahoo!ビジネストラベル」を公開するなど、サービスの充実に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のショッピング事業の売上高は6,584百万円（前年同期比30.8%増）、全売上高に占める割合は8.7%となり、営業利益は870百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

#### <メディア事業>

メディア事業は、利用者が欲する多様なコンテンツやサービスを無料もしくは有料で提供しております。具体的には、「Yahoo!ニュース」、「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」、「Yahoo!ミュージック」、「Yahoo!動画」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!アバター」等のコミュニティーサービスの提供であります。

メディア事業では当連結会計年度において、著名な漫画家や劇画家の作品をオンラインで楽しめる「Yahoo!コミック」や動画コンテンツの総合サービス「Yahoo!動画」を公開するなど、急増するブロードバンドの利用者に対し、滞在時間を重視したサービスの充実に努めました。また、株価がリアルタイムに確認でき、国内外の金融や経済の最新マーケットニュースが24時間配信される有料サービス「Yahoo!ファイナンスVIP倶楽部」を開始したり、インターネット上で利用者の分身となるオリジナルキャラクター（アバター）を作成できる「Yahoo!アバター」を公開するなど、有料コンテンツの充実に努め、収益の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の売上高は6,407百万円（前年同期比78.4%増）、連結売上高に占める割合は8.5%となり、営業利益は1,777百万円（前年同期比396.3%増）となりました。

#### <ビジネスソリューション (BS) 事業>

ビジネスソリューション (BS) 事業は、当グループが培ってきたノウハウや技術を、個人事業主を含む企業や地方公共団体に対してソリューションとして提供しております。具体的には、EIP (企業情報ポータル) 向けソリューションのライセンス提供やBtoC (エンドユーザー向け) あるいはBtoB (販売店向け) のポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス、インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス等であります。なお、ビジネスソリューション事業は、平成15年7月より、幅広い企業や自治体等を営業対象とし、更に様々なサービスを展開することを目指して、名称をエンタープライズソリューション事業からビジネスソリューション事業へ変更しております。

BS事業では当連結会計年度において、企業や地方公共団体に最適なナビゲーションポータルの提案活動を積極的に展開したほか、日本ユニシス株式会社と業務提携契約を締結し、同社と共同で販促活動に注力いたしました。また、個人事業主や中小規模法人向けに、独自ドメインのWebサイトとメール環境構築サービスである「Yahoo!ウェブホスティング」を公開したほか、「Yahoo!リサーチ」では、事業のパートナーである株式会社インテージ・インタラクティブと共同で営業体制の増強を図り、収益の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のBS事業の売上高は1,092百万円 (前年同期比142.0%増)、連結売上高に占める割合は1.4%となり、営業利益は56百万円 (前年同期比9.2%増) となりました。

#### <全社共通事業>

全社共通事業は、当グループのサービスの顔とも言うべき「Yahoo! JAPANトップページ」等への広告掲載売上や、当グループの様々なサービスに係る「Yahoo!プレミアム」の売上などを、各事業の売上及び費用に配賦するのではなく、当グループのブランドそのものを形成する「全社共通事業」の損益としております。

なお、平成15年7月より特典付の会員制サービス「Yahoo!プレミアム」を開始いたしました。従来の「本人確認登録ユーザー」は「Yahoo!プレミアム会員」に含まれております。平成16年3月末現在のYahoo!プレミアム会員ID数は約386万IDとなっております。

当連結会計年度の全社共通事業の売上高は14,487百万円 (前年同期比65.2%増)、連結売上高に占める割合は19.1%となり、営業利益は11,192百万円 (前年同期比53.5%増) となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、Yahoo! BB事業のISPサービス料金の売上計上方法をグロス計上からネット計上に変更したことにより、売上債権及び仕入債務がそれぞれ3,169百万円減少しておりますが、これによる資金への影響は無く、当連結会計年度の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払があったものの、売上及び利益の増加により26,147百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

投資活動においては、社債償還による収入、旧オフィスの敷金の返還などがあったものの、サービス拡充のためサーバー等の増強による有形固定資産の取得、Yahoo! BB事業に関するメザニンローンへの融資（注）等により10,913百万円（前年同期比188.8%増）の支出となりました。

財務活動により増加した資金は、主にストックオプションの権利行使による新株発行等により1,194百万円（前年同期△51百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度において増加した資金は16,427百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は39,643百万円（前期比70.8%増）となりました。

(注) 当社は、平成15年7月17日開催の当社取締役会において、ソフトバンクBB株式会社の資産流動化のために設立された特別目的会社（BB Modem Rental PLC、本店：Cayman Islands）の本邦支店（SPC）に対し、ファイナンススキームに基づいて、メザニンローンへの融資を実行することについて決議し、平成15年7月31日に当該融資5,700百万円（満期42ヶ月）を実行いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしておりません。

### (2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
オークション事業	20,827	+88.0
リスティング事業	13,615	+71.8
Yahoo! BB事業	12,759	△42.6
ショッピング事業	6,584	+30.8
メディア事業	6,407	+78.4
ビジネスソリューション (BS) 事業	1,092	+142.0
全社共通事業	14,487	+65.2
合計	75,776	+28.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	7,243	12.3	8,641	12.3
ソフトバンクBB(株)	8,025	13.6	6,314	9.0

※ソフトバンクBB(株)は、平成15年1月7日にビー・ビー・テクノロジー(株)を存続会社として、ソフトバンク・コマース(株)、ソフトバンク・ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)の4社が合併したものであります。前連結会計年度の販売高は、合併以前のビー・ビー・テクノロジー(株)への販売高に加え、合併以前のソフトバンク・コマース(株)への販売高30百万円が含まれております。なお、前連結会計年度において、ソフトバンク・ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)への販売はありませんでした。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 セグメント間の取引については相殺消去しています。

### 3 【対処すべき課題】

当グループは、利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、利用者のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持すると共に、既存顧客の確保はもちろんのこと、新たな市場や顧客を開拓し、収益源を確保することが必要と考えております。

インターネット広告市場は、まだ規模も小さく発展途上の段階にありますが、多様化するニーズに応えられる商品や、より効果の高い商品を開発・提供し、積極的にインターネット広告を利用していただくことが、周辺環境に左右されやすい広告市場において、より安定的な収益を得られる広告媒体としての地位を築くための重要な要素であると考えており、そのためにも営業力を強化していく必要があります。

ショッピング事業の出店者誘致や各種法人向けサービス販売などのための法人向け営業体制についても、外部への業務委託を含め、早急に整備・拡大していく方針です。

いまやインターネットは生活やビジネスに深く浸透してきており、また当グループのサービスも多様化・拡大し、当グループの担う公共的な責任も増していると認識しております。こうした責任を果たすために、当グループでは、利用者に常に楽しく快適にインターネットを利用していただくことだけでなく、突発的な事件や災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底を常に念頭において活動してまいります。その一環として、アクセスの集中にも耐えうるようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化などの環境整備や設備投資を継続的に行ってまいります。また、有料サービスや会員登録サービスなどの拡大とともに、個人情報保護の重要性がますます高まっていることに対応して、当グループでは、全社レベルでセキュリティの強化を積極的に図っております。また、オークション事業では、システムの悪用による利用者の詐欺被害や違法物品の売却等を防ぐための対策をより一層強化し、安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じることが必要であると考えております。

さらに、当グループの事業展開に伴う業容拡大に加え、インターネットを取り巻く環境の変化のスピード、利用者の多様化するニーズに対して、フレキシビリティの高い磐石な組織体制で臨み、サービスや企業価値の向上及びリスク回避に繋げるために、積極的に人材を採用・育成していくことが必要であると考えております。

そのため、当グループは、ヒト・モノ・カネすべての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築し、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者へのリーチ」等を最大限に活かし、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、「NO.1 インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。

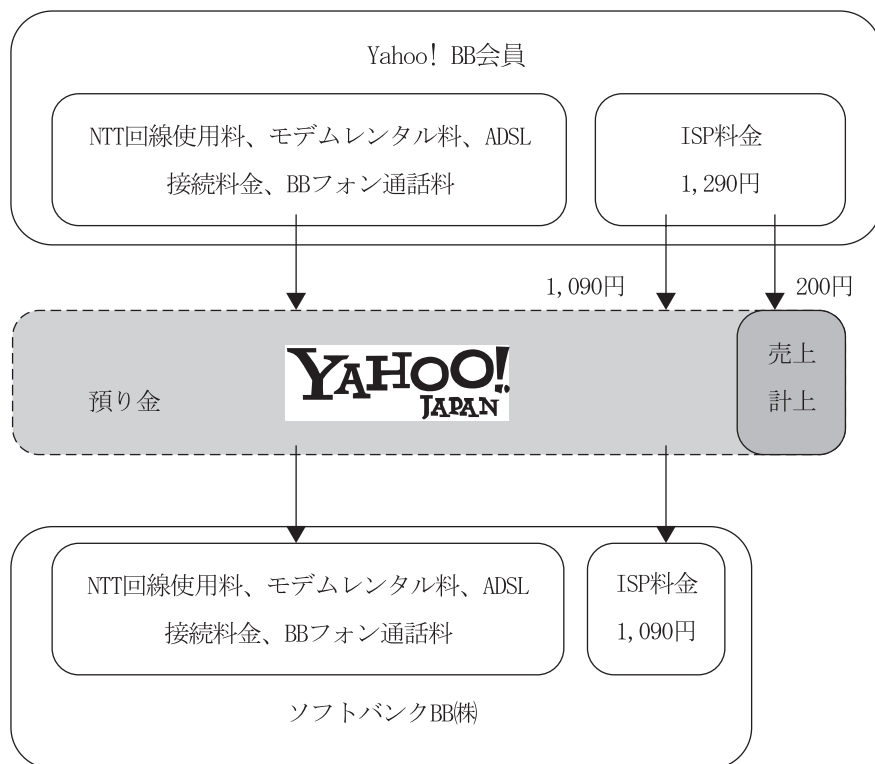
以下には、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当グループでは、当グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

##### (1) 当グループ事業に関するリスクについて

###### ①Yahoo! BB事業

「Yahoo! BB」は、当社とソフトバンクBB株式会社（SBB社）が共同で提供しているブロードバンド関連の総合サービスです。これは、ADSLサービス、インターネット接続（ISP）サービス、ブロードバンド向けポータルサイトならびにコンテンツの提供等の各サービスを総合したものです。当該共同事業における当社の役割としては、「Web上での加入促進・受付、顧客サービス、ブロードバンド・ポータルの運営、課金プラットフォームの提供」等が挙げられ、一方、SBB社の役割は、「ADSLインフラ及びインターネット接続サービスの提供と管理、技術開発とサポート」等があります。

上記役割分担に基づく収益配分は、以下の通りです。



(注)  
Yahoo! BB会員から徴収するISP料金1,290円のうち、当社が売上計上するのは当社の上記役割に見合う200円のみです。



(イ) 加入促進業務とインセンティブ手数料について

平成14年4月1日より、当グループのYahoo! BB事業に関する収益のうち、会員が当該サービスを利用するのに必要な機器である「Yahoo! BBスターターキット」の販売によるものがなくなり、新たに、自らの販売促進活動に基づいて獲得した会員数等に応じて、インセンティブとしての手料をSBB社から受け取る方式を導入いたしました。これは、「Yahoo! BB」サービスの加入受付の経路を、従来のインターネットを経由したものに加えて、家電量販店その他を経由したものへと拡大したこと、平成14年4月のブロードバンド電話サービス「BB Phone (BBフォン)」サービスの開始に伴う法人会員の積極的な開拓が必要となったこと、等の理由によるものです。

当グループにおきましては、インターネット上での圧倒的なブランド力を背景に、十分な価格競争力や各種のキャンペーンを以ってプロモーションに注力することにより、新たな会員の獲得を図っています。しかしながら、結果として期待どおりの会員数を獲得することができず、当初に期待したとおりの売上が得られない、または予想以上の費用負担が発生する等の理由により、当グループ収益に多大な影響を与える可能性があります。

また、一度獲得した会員が一定期間内に解約した場合には、当グループよりSBB社に対する手数料の戻入が発生する可能性があります、これが当グループの収益に影響を与える可能性があります。

なお、当グループにおいて「Yahoo! BBスターターキット」の販売を行うことがなくなったため、当該販売に付随していたリスクは原則として回避できるものと想定されますが、当社が過去に販売したスターターキットに起因する損害賠償等については、今後も依然として発生する可能性があるものと考えられます。

(ロ) ADSLインフラ及びインターネット接続サービスについて

当グループは、メールサービスやホームページ作成サービス等の当グループ通常サービスの一部を加工してYahoo! BBサービス会員向けに特別メニューとして提供していますが、これらのサービスの開発・運営にあたって、予想以上に費用が発生してしまう可能性があります。

また、SBB社が業務を担当する部分が、間接的に当グループ業績に大きく影響する可能性があります。具体的には、工事期間が遅延することにより、申込者へのサービスが提供できず結果として売上の計上が遅れたりキャンセルにより売上機会を逸失するリスク、インフラ構築の失敗やサービス品質の問題により不具合があった場合に、一度獲得した会員が短期にサービスを解約してしまい当グループ収益に悪影響を与えるリスクや、当グループのブランドイメージが損なわれ当グループ事業に悪影響を及ぼすリスク等が挙げられます。また、サービス提供の遅延や技術上の問題を原因として、当グループに対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。当グループといたしましては、SBB社との連携を密にし、特に会員との接点になる部分については当グループのホームページ等を通じて直接対応すること等により、リスクの軽減に努めていますが、これによりすべてのリスクが回避できるとは限りません。

なお、上記サービスのためのインフラ整備等については、SBB社の役割となりますので、設備

投資負担、工事の実施、技術水準の進歩による設備の陳腐化等についてのリスクを、当グループが直接負担することはありません。

#### (ハ) ブロードバンド・ポータルサービスについて

当グループは、さまざまなコンテンツを持つ多くの企業と提携し、映像・音楽等のブロードバンド・コンテンツを会員に提供しており、今後もその取り組みを強化していく所存ですが、予定どおりコンテンツが集まらなかったり、コンテンツの獲得に想定以上のコストがかかったりという理由により、期待通りの売上を上げることができなかったり、収益が圧迫される可能性があります。

また当グループは、有料コンテンツの提供と上記アクセスサービスの代金回収を可能とするために、課金・決済代行のプラットフォームとしての役割を担っています。そのため、当グループとしては、専門知識・技術を有する複数のスタッフの採用や、実績のある外部業者との協業により、業務の効率化を図っていますが、システム構築に予定以上の期間がかかってしまったり、開発コストが多くかかる等により、期待通りの収益を得られない可能性や、これらの開発に当グループ資源が集中することにより、当グループの他サービスの開発・運営に支障をきたす可能性があります。また、課金・決済代行に関する技術上・運営上の問題を原因として、当グループに対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。

#### (ニ) 競合他社の動向について

平成16年3月末現在、当グループが実施している上記サービスと同様のものを、日本において提供している主な企業は、以下のとおりです（順不同）。

商標	運営組織	事業概要
@nifty	ニフティ株式会社	ISP 事業、総合情報サイト運営
So-net	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	ISP 事業、総合情報サイト運営
BIGLOBE	日本電気株式会社	ISP 事業、総合情報サイト運営
OCN	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	長距離電気通信事業、ISP 事業
FLET' S	東（西）日本電信電話株式会社	地域電気通信業務、ADSL 事業
eAccess	イー・アクセス株式会社	ADSL 事業
ACCA	株式会社アッカ・ネットワークス	ADSL 事業

これらのサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当グループの提供する接続サービス料金（収入）が低下する可能性があるほか、競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。これらの結果、最悪の場合には、当グループならびにSBB社のサービスの継続ができなくなり当該事業から撤退することを余儀なくされることにより、当グループの経営に多大な影響を与える可能性も皆無とは言えません。

#### (ホ) 特定の販売先への依存について

Yahoo! BB事業においては、当グループ収益における当該事業の売上構成上、現在までのところ、新規加入者の獲得によるインセンティブの金額が大きくなっていることにより、売上高におけるSBB社への依存度が高くなっています。

将来的には、当サービスへの加入者数が増加すること等によりYahoo! BB事業売上に占める毎月のISP料金その他の売上比率が大きくなることを想定した場合、結果としてYahoo! BB事業におけるSBB社への売上依存度は低下することが見込まれますが、しばらくの間は、同社への依存度は高い水準にあるものと考えられます。

このため、同社との取引関係は当グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②オークション事業

### (イ) 損害賠償について

「Yahoo!オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の当否、売買契約の成立及び履行等についてはすべて利用者の責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しています。しかしながら、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者及び関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性があります。

### (ロ) 違法行為について

「Yahoo!オークション」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されており、また将来何らかの法的規制の対象となり運営が困難となる可能性もあります。平成15年9月1日より、ネットオークションを悪用した犯罪防止を目的として、改正古物営業法が施行されています。当該法律については、インターネットオークション事業者を届出制とするほか、利用者の本人確認や記録の保存を努力義務とすること、捜査機関から盗品等の疑いがあると出品の削除命令が出された場合には削除を行うことなどを内容とするものであり、既に当社が対応を行っている内容が法制化されたものに留まっており、また、オークションの利用者に直接規制が及ぶものでないことから、当社のオークションサービスに大きな影響を与えるものではありません。しかしながら、今後インターネット上の取引そのものを規制するような法律が成立した場合、その内容によっては、影響を受ける可能性があります。

当グループでは、平成12年9月からのエスクローサービス（注）の導入、平成13年5月からの有償での本人確認制度の導入に加え、違法出品の排除を行うパトロールチームの設置や、警察関係機関・著作権関係団体との提携を通じて、常に犯罪に関わる情報の提供やサービスの改善を図り、リスクの軽減に努めています。しかしながら、当グループにおける諸施策の実施にもかかわらず、今後も違法行為が発生する可能性は皆無とは言えず、従って利用者の違法行為に関してクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性は残りますし、また違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。

なお、利用者が違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、当グループが被害を受けた利用者に支払う補償制度を実施しています。これにより、当グループの費用支出が増加する可能性があります。

(注) エスクローサービスとは、出品者と落札者の間に業者が入り、「落札代金」と「商品」の流れを取り持つサービスです。当該サービスは、当社でない第三者企業が提供するサービスであるため、業者によってそのサービス内容は異なりますが、一般的には、エスクロー業者が落札者から代金を預って商品の内容や到着を確認してから出品者へ代金を振込んだり、商品の受け渡しが簡単にできるように出品者から落札者への物流サービスを提供したりします。取引当事者は当該サービスを利用することで、

たとえば振込後に商品が届かない不安や振込がなされない心配などが解消されます。

#### (ハ) 「Yahoo!ペイメント」サービスについて

「Yahoo!ペイメント」は、「Yahoo!オークション」における商品売買取引後の当事者間での決済を、出品者（販売者）及び落札者（購入者）の委託に基づき、当社子会社である株式会社ネットラストが代行して行うものです。

当サービスにおいては、落札者がカード決済した1-2営業日後に株式会社ネットラストから出品者へ立替払いを実施するため、カード会社を束ねる取りまとめ金融機関との精算により当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。現在、取りまとめ金融機関からの精算サイクルの短期化による立替資金の縮小化、調達方法の多様化について検討を進めていますが、サービスの拡大ペースが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できない可能性があります。また、立替総額が相応の規模となった場合、金利上昇に伴う金融機関等への支払利息額の増加が発生し、当グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当サービスの運営にあたり、当グループでは、クレジットカードの不正使用やオンライン上での個人情報漏洩等の諸問題に対して可能な限り万全の体制をとるよう努めていますが、これによりすべての不正行為が回避できるとの保証はなく、悪意ある利用者により不正に当該サービスが利用されたことにより当グループに損害賠償が求められたり、結果として立替金の回収に支障をきたしたり等の理由により、当グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。またこれらの問題が「Yahoo!オークション」をはじめとする当グループの他のサービスに影響を与える可能性も否定できません。

加えて、オンライン決済業界は参入者も多く競争の激しい市場であると共に、技術革新が常態である、変化のスピードが速い、提供するサービスのライフサイクルが短い、等の特性を有しています。このため、サービス開始後も、常に市場ニーズの変化に迅速に対応可能となるようサービス企画・システム開発体制を整備していく必要がありますが、顧客の要望を適切にサービス反映できない、新技術に適切に対応できない、スピード感をもった新サービスの立ち上げができない、といった問題が発生するおそれがあり、その結果業界内での競争力の低下を余儀なくされ、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ニ) 競合他社の動向について

平成16年3月末現在、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、インターネット上でオークションサービスを提供している主な企業は以下のとおりです（順不同）。

サイト名	運営組織	事業概要
BIDDERS	株式会社ディー・エヌ・エー	オンラインオークションサイト運営
楽天市場	楽天株式会社	オンラインモール・オークションサイト運営

これらのサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社オークションサイトへの参加者の減少等による手数料収入の減少や、広告宣伝費等の増加により、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

### ③インターネット上の広告に関するリスク

上記以外の各事業については、その事業に特有のリスクを各事業毎に限定して列挙することが困難であり、また上記事業にも共通して発生する可能性のあるリスクも多くあるため、これらのうちで最も重要と思われるインターネット上の広告に関するリスクについて以下のとおり説明し、そのほかのものについては「(3)そのほか事業全般にかかわるリスク」において後述します。

#### (イ) 広告メディアとしてのインターネット利用について

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当グループの事業開始とともに本格化したとも考えられ、現在はまだその歴史が浅いこともあり、広告主、広告利用者（一般消費者）及び広告会社等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価もいまだ確立されたとは言えません。企業におけるインターネット広告の利用状況としても、概して利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。また、当グループ広告主について業種別に俯瞰すると、広告費支出が他業種に比べて比較的大きい「食品」「化粧品・トイレタリー」「飲料・嗜好品」「薬品・医療用品」等の業界に属する、比較的大きな広告費予算を持ち全国的に営業活動を行っている大手企業（ナショナルクライアント）について、他の媒体と比較して十分な出稿額を得られておらず、この状況が続くと当グループ広告収入の安定化を十分に図ることができなくなる可能性があります。

当グループにおきましては、広告主や広告会社等各種関係者のインターネット広告に関する理解・評価を高められるよう、定例的にセミナーを開催する等の方法により啓発活動を実施するとともに、後述のように当社広告営業体制を適宜変更することや、広告会社との協力関係を密にすることにより、広告主層の拡大・安定化に努め、上記のリスクを軽減すべく注力しています。

また、インターネット広告が広く普及するためには、インターネット広告の有効性を評価するための標準的な手法が確立し、第三者的な機関による評価が行われることが望ましいと考えられます。しかし、現在日本においてはそのような役割を果たす機関は徐々に始めているものの、まだ本格的な評価をするまでには至っていません。従って、インターネットが関係者から認知され、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

#### (ロ) インターネット広告の性格について

広告事業は一般的に景気の動向を非常に受けやすく、とくに不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的小期間であること、インターネットの利用及び広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当グループの広告事業売上は潜在的に短期的に変動する要素があります。その一方で当グループの費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当グルー

ブの収益には潜在的な変動性があります。

加えて、広告の掲載については、大部分の商品に関して掲載期間と掲出ページビュー数を保証しているにもかかわらず、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合、広告を掲載するのに必要なページビュー数を確保できず、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、当グループの広告売上に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 特定の広告会社への依存、特定広告主との大型商談について

当グループは、下記の「(ニ) 広告営業体制について」でも記載していますように、直接広告主に営業活動を行う一方、広告会社を用いて営業活動を行っています。このうち、当社の広告売上に占める株式会社サイバー・コミュニケーションズの割合が高く、同社からの売上の変動が当グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、広告主あるいは広告会社との契約の中には、年間数億円規模の広告掲載契約の大型契約もあります。こうした特定広告主からの売上は、当グループの売上全体に占める割合が比較的大きいものとなっています。各広告主に対しては、掲載広告の効果測定等の事後フォローや新規企画の提案等を含めたきめ細かい営業活動を実施することにより、契約の継続を図っていますが、これらの契約が何らかの事情で破棄されたりする等の可能性は皆無とは言えず、当該契約の存廃が当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 広告営業体制について

当グループにおきましては、今後も市場の拡大に伴い営業スタッフの増員や、営業管理体制強化のための増員を行う予定がありますが、それによって当グループの広告収入の増加を達成できる保証はありません。

(ホ) 競合他社の動向について

平成16年3月末現在、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、検索サービスや情報サービスを提供する総合情報サイトを運営し、これを通じて広告収入を獲得することをその主な事業としている会社としては、下記が挙げられます。これらの会社は、主として当グループのリスティング事業、メディア事業におけるサービスと競合するところが大きいものと思われます。

サイト名	運営組織	事業概要
goo	エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	総合情報サイト運営
MSN	マイクロソフト株式会社	総合情報サイト運営
infoseek	楽天株式会社	総合情報サイト運営
excite	エキサイト株式会社	総合情報サイト運営
ISIZE	株式会社リクルート	総合情報サイト運営

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当グループの広告掲載料金（収入）が低下する可能性があるほか、広告会社や情報提

供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の費用及び競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

#### (へ) スポンサーサイトによる広告売上拡大について

平成14年11月にGoogle、Overtureと提携して開始したスポンサーサイトによる広告売上は、これまで堅調に拡大しています。スポンサーサイトは提携先の有料リスティングサービスを当社の検索サービスと連動させたものであるため、提携先のシステム不良などが起こった場合には長期的なサービス停止に陥るなど、当グループの広告売上に影響を与える可能性があります。また、提携先とクライアントとの間で訴訟などのトラブルが起こった場合には、当グループが何らかの影響を受ける可能性があります。さらに、提携先との条件変更や提携関係そのものの終了等があった場合には、当サービスの業績やサービス継続自体に大きく影響する可能性があります。

### (2) インターネット市場・環境からの影響について

#### ① インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は平成7年頃から本格化し、インターネットの利用者はこれまで増加基調で推移しています。当グループの事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネット利用者にとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当グループの事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、将来的に必要なインフラストラクチャー（信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等）の整備の有無、インターネット利用者の増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

#### ② インターネット接続環境への依存について

当グループのサービス全体がインターネット上で提供されているため、当グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。

何らかの事由により接続環境が悪化し、利用者が快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネット利用者による当グループサービスの利用度が低下し、ひいては当グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの事業は火災、停電、電話線の故障等の影響を受けやすく、当グループのネットワークのインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。当グループはそのような事故に備えて設備の分散を図ってはいますが、東京以外の地域への分散とはなっていません。

さらに、ネットワークへはセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性が全くないわけではなく、当グループはこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入していません。特に最近では、特定のサイトやネットワークを標的

として大量のデータを短時間に送信するなどの方法により、当該サイト・ネットワークの機能を麻痺させることを目的とするような事件が数度発生しており、当グループとしてはこれらの攻撃に対して有効なセキュリティプログラム等の導入や監視体制の強化により対応していますが、すべての攻撃を回避できるとの保証はなく、これらの妨害行為により当グループの事業、業績及び財政状態が重大な悪影響を被る可能性があります。

### (3) そのほか事業全般にかかわるリスク

#### ①ヤフー・インクとのライセンス契約、「ヤフー」ブランド及び海外との協調について

当グループが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等（以下、商標等）のほとんどは米国のヤフー・インクが所有するものであり、当グループは同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、こうした許諾を定めた同社とのライセンス契約は、当グループ事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

当グループでは「ヤフー」ブランドの確立と普及が、利用者と広告主をひきつけ当グループの拡大を図る上で極めて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加及び参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加してくると思われれます。とくに他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外のYahoo!グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当グループでは海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当グループのブランド力が弱まる可能性もあります。また、当グループは海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当グループが特定の広告等を掲載できないことがあります。またブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にヤフー・インクが出願、登録、維持を行っており、当グループが日本で独自に必要な分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当グループが必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「ヤフー」もしくは当グループの提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、当グループのブランド戦略に影響を受けたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

#### ②事業内容の多様化と新規事業への取り組みに伴うリスクの増大について

当グループにおきましては、その事業基盤をより強固なものとするを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。



同様に、これらの事業が必ずしも当グループの目論見どおりに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、当グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ③技術革新への対応の必要について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当グループが提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。

これらに対応し競争力を維持するために、当グループはインターネット先進国である米国で当グループと同様の事業を営んでいるヤフー・インクと緊密に協調し、これらの技術を自社のサービスに活用すべく技術開発を進めていますが、当グループ及びヤフー・インクの新技術への対応が遅れた場合、当グループの提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、ローカライズにかかわる作業のための支出が増加する等、当グループ独自の開発負担も今後ますます増加していくものと思われます。

また、当グループの研究開発体制は小規模であるため、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があり、仮にそのような事態が生じた場合は、当グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近の携帯電話等のモバイル端末を通じたインターネット利用の増加に伴い、当グループでは従来のパソコンを介したサービスに加えて、モバイル端末からもサービスが利用できるように対応していますが、これらモバイル端末からのサービスについてパソコンを介したサービスと同様の視聴率がとれず、全体として当グループの利用者のシェアが低下する可能性があり、またそのための開発費等の支出により当グループ収益を圧迫する可能性があります。

#### ④外部の第三者への依存について

当グループは、当グループサービスの利用価値を高めるために、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスをインターネット利用者に提供していますが、これらの情報は契約により社外から購入しています。このため、当グループが今後当グループの利用者が有用と考えるような良質の情報を継続的に確保できない場合にはインターネット利用者による当グループの情報サービスの利用度が低下し、ひいては当グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループはいくつかのプロバイダにサーバーの接続を依存しています。これらプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはプロバイダが現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当グループの事業、業績に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。加えて、当グループはサービスを供給するために必要なサーバーや他の機器に関し、その速やかな供給、インストール及びサービスをハードウェアの供給会社に依存しています。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、利用者との関係、ブランドイメージ及び事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当グループのサービスのいくつかにおいては、その運営に不可欠なシステムの開発・

運営を特定の第三者に委託している例、もしくはサービスの運営にあたって第三者のシステムとの連携が前提となっている例があります。これらの第三者の選定に関しましては、過去の業績等から判断して相応水準の技術力・運営力を有していることをその選定基準としており、また当グループの関連各部署との連携を密にする等により、当グループのサービス運営に支障をきたさないよう常に注意を払っています。しかしながら、当グループにおいては管理不能な当該委託先の事情によりシステムの開発に遅延が発生したり、運営に支障をきたす事態となったり、連携先のシステムの停止等が発生する可能性は否定できません。その場合には販売機会の亡失、システム競争力の低下等により当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があり、最悪の場合にはサービス運営そのものの継続ができなくなる可能性もあります。

当グループにおいては、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存したりして、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者からの情報に瑕疵があってサービスに不都合が起こったり、第三者の経営状況が悪化する等の理由で当グループの事業運営上支障が生じたりすることにより、当グループのブランドイメージが低下したり業績が悪化したりする可能性があります。

また、顧客との関係においては、「当グループと提携する第三者の提供するサービス領域」と「当グループの提供するサービス領域」とについて顧客が錯誤・混同することのないよう、利用規約や約款等を当グループのサイト上に掲載することにより、顧客の理解と同意を求める等の方策をとっています。しかしながら、これらの方策が功を奏さず、本来第三者の責任に帰すべき領域について当グループが顧客より損害賠償等を求められる可能性があり、その場合には当グループに相応のコストが発生したりブランドイメージが損なわれる等により、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑤個人情報について

当グループは、平成10年7月より利用者が個人情報を登録して、好みに合わせてYahoo! JAPANのカテゴリをカスタマイズしたり、ニュース等のさまざまな情報をパーソナライズすることが可能なサービスを追加しました。加えて、平成12年3月のジオシティーズ株式会社の合併後、サービスを開始した「Yahoo! ジオシティーズ」では、登録された会員のために無料でホームページを作成するWeb上のスペースを提供するサービスを行っています。

上記における利用者の登録情報は、対象をさらに絞り込んだ広告を適切に届けるために当グループ内で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。

なお、「Yahoo!オークション」における本人確認の実施や、「Yahoo! BB」のサービス開始、「Yahoo!リサーチ」モニター募集、子会社・関連会社を通じた電子商取引領域への事業展開の積極化等により、従来に比べより詳細に利用者本人を特定することが可能な属性情報を、当グループとして保有することとなりました。

これらの情報の管理については、利用者一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しています。また、当グループ内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しています。

しかしながら、これらの情報が当グループ関係者や業務提携・委託先などの故意又は過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えません。また、第三者によるパスワードハッキング等による不正アクセスや「なりすまし」等の行為が発生し、利用者の個人情報 が不正に取得されたり利用者に損害が発生する可能性もあります。このようなことが起こった場合、当グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

当グループとしては、法的義務の有無に関わらず、提携先などに対するセキュリティ対策の管理・監督についても、必要に応じて強化していく方針です。

また、第156回国会で個人情報保護法が成立し個人情報取扱事業者の義務が定められ、2年以内に施行される予定となっていますが、当グループにおける個人情報の取扱方法は既に当該法律の規定を先取りしており、同法の施行により影響を受けることは殆どないと考えています。しかしながら、同法の国会通過に際して情報通信分野においては個別法を定める必要を検討すべきであるとの附帯決議がなされており、当該附帯決議に基づいて同法よりも厳格な個人情報保護に関する法律が将来定められた場合には影響を受ける可能性があります。

さらに、総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」についても、基本法を考慮しつつ、電気通信業者の実施すべき個人情報保護に関する対処をより明確化する方向で、改訂への検討が始まっています。

#### ⑥売上債権の回収について

当グループにおきましては、広告商品その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しています。また、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っています。しかしながら、景気の変動や取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能分が発生する可能性が高まっていくことも考えられます。また、今後は当グループ事業の拡大に伴って、特に「Yahoo!オークション」や「Yahoo! BB」において、個人会員も含めて取引先数が大幅に増加することが予想されますが、これらの状況に対応するための社内体制の整備や人員増加等により当グループのコスト負担が増大し、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

#### ⑦不特定多数の顧客を対象とすることによる各種リスクについて

当社における「Yahoo! BB」「Yahoo!オークション」の業容拡大や、主として子会社・関連会社を通じた電子商取引ビジネスへの取り組みの強化により、当グループにおいては、不特定多数の（個人）顧客からの直接収益の当グループ全体収益に占める割合が徐々に大きくなってきています。当グループにおきましては、これら不特定多数の顧客への対応として、専門の担当チームを組成することにより管理体制の強化を図ったり、新たなシステムの導入により業務の効率化を図る等の手段をとっています。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、従来の法人顧客が中心であった場合と比べて、小口債権の増加とこれに伴う未回収債権の増加、クレジットカード決済に伴うトラブルの増加、債権回収コストの増加等、決済ならびに債権回収に関する新たなリス

クが発生する可能性があります。特に、前述の「Yahoo!ペイメント」サービスにおいて株式会社ネットラストが落札者に代行して立て替える決済資金は多額にのぼることが予想されますので、その立替資金の回収に支障をきたすことがあれば、当グループの財務状況ならびに収益に大きな悪影響を与えることとなるおそれがあります。

また、顧客からの問い合わせも、従来のサービス利用に関するものがその中心であったものから、代金支払に関するもの、サービスや商品の返品・交換に関するもの、当グループから第三者に委託している内容（物流・決済等）に関するもの等へと、質的・量的に拡大する可能性があります。当グループにおきましては、これら顧客からの問い合わせに適切に対応できるよう、スタッフの増強、組織管理体制の強化充実、業務の標準化・システム化の推進による効率化等を常に進めています。しかしながら、これらの施策充実に伴うコストの増大により、当グループの収益に影響を与える可能性があります。加えて、これらの施策にもかかわらず顧客の満足度が十分に得られない可能性も否定できず、その場合にはブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの収益に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑧ 役職員の継続勤務などについて

当グループは、役職員、とくにキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当グループ及び当グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しています。彼らが当グループを退職し、当グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無とは言えません。

#### ⑨ 社内管理体制ならびに人的資源について

今後当グループにおきましては、広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティーサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート、ならびに有料サービスについての課金管理・カスタマーサポート等に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当グループサービスの競争力の低下ならびに利用者やショッピング各店舗等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、これらの人員の増加や業務の多様化に対応して、今後は内部管理体制の一層の充実を図る必要があります。人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

なお、平成14年3月に「Yahoo!オークション」において発生したテスト用IDの管理不備問題のような、業務上の人為的ミス等から発生する不具合が再発することの無いよう、当グループとしてはよりいっそう厳格な管理・運用の基準を作成し行動に移すなどの対策をとっていますが、将

来的に同様の業務運営・管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではありません。

#### ⑩連結グループ運営に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、その規模は総じて小規模で、内部管理体制も規模に応じたものとなっています。各社ともに、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。

また、各社サービスの運営にあたっては、当社サービスならびにネットワークシステムとの連携、当社からの人的支援等が不可欠となっており、現在は当社の関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに子会社・関連会社各社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

子会社・関連会社のいくつかについては、第三者との間で合弁事業として設立・運営しているものがあり、これらの会社においては、特に販売・仕入・物流・システム面において、その業務運営を合弁パートナーである当該第三者に大きく依存しています。現時点においては、各合弁パートナーとの関係は良好であり、パートナーとの協力関係は各社の業務運営上きわめて効果的に機能していますが、将来的にこれらパートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、各社の業績に悪影響を与える可能性があり、最悪の場合会社によってはその事業運営の継続が不可能になることも皆無ではありません。

#### ⑪株式分布について

平成16年3月末現在、当社の株式のうち75%超をソフトバンク株式会社及びヤフー・インクが実質的に保有しており、株式分布のうち大株主の占める割合が高くなっています。当社におきましては、大株主に対し固定株比率の改善に向けた協力を要請していますが、現時点では短期的に大規模な異動等を想定することが困難であるため、株式分布についてしばらくの間は現状通り固定株比率が高い状況で推移する可能性が強いものと見込まれます。今後さらに上記2社ほか特定大株主の買付によって固定株比率が高くなるようなことがあれば、最悪の場合、当社株式が上場している市場の上場廃止基準に抵触することとなる可能性も皆無ではありません。

なお、当社では、過去数回にわたる株式分割の実施や、積極的な情報開示と日々のIR活動を通じて当社についての認知を高める等の施策をとることにより、流動性の拡大と株主数の増加に努めており、今後もこれを継続していく所存です。

#### ⑫国際紛争・テロ事件・大規模自然災害等による影響

平成13年9月の米国における同時多発テロやそれを契機とする報復軍事行動の例のように、通常の国際政治状況・経済環境の枠組みを大きく変えるような国際紛争・テロ事件や大規模自然災害等の有事の際には、当グループ事業にも大きな影響があるものと考えられます。

具体的には、これら有事の影響により、当グループサイトの運営が一時的に制限されてその結果広告配信が予定どおり行えない状況となったり、広告主の事情による広告出稿の取止め・出稿

量減少・出稿期間の延期が発生したり、「Yahoo! BB」のアクセスインフラが断絶状態に陥ったり等により、当グループ売上が減少する可能性があります。また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、米国やその他の国・地域との通信や交通に障害が発生した場合には、ヤフー・インクからの当グループへのサポート体制や業務提携先との連携に支障が生じる等の理由により、当グループ事業運営ならびに収益に影響を与えるリスクがあります。最悪の場合、当グループ事業所が物理的に機能不全に陥るような事態となったり、当グループ事業に極めて関連の強い企業（ヤフー・インクとその関連企業、SBB社その他のアクセスサービスプロバイダ）が同様の状況に陥るようなことがあれば、当グループ事業そのものの継続が不可能となる可能性も皆無とは言えません。

### ⑬法的規制・訴訟・知的所有権関係

#### (イ) 法的規制の適用の可能性について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通やEC(電子商取引)のあり方については議論がなされている状態であり、当グループが営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

総務省が検討してきた「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」が第153回国会において成立しました。この法律は従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかしながら、この法律の成立をきっかけにして、情報の仲介者に対してより積極的に責任を追及すべきだという社会的な動きが生ずる可能性があり、新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当グループの事業が制約される可能性があります。

また、「Yahoo! BB」の運営のため、当社は電気通信事業法及び関連する省令等を遵守する義務を負いますが、これらの法及び省令が変更された場合には当グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### (ロ) 訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当グループは、広告内容及び広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当グループの検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当グループで有し、ホームページの内容については全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等、登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っています。また、利用者が自由に情報発信ができる掲示板やオークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任が利用者に

帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当グループで保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、当グループは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当グループサービスの利用者に対して、インターネットのブラウジング（閲覧）やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当グループは責任を負わない旨を掲示しています。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」を運営する等の対策を講じています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当グループが掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受け、利用者からの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

また、「Yahoo!オークション」と同様に、「Yahoo!ショッピング」においても、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービス及び各店舗ページ上の記載内容、各利用者の各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当グループが責任を負わない旨を掲載していますが、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者及び関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。さらに、国際裁判管轄に関する条約案がそのまま成立した場合には、国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

#### (ハ) インターネット技術及びビジネスプラン特許について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきています。とくにECを実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当グループ自身の特許管理のコストが膨大となり、当グループの利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

#### ⑭会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備の流れがある中で、当グループは、退職給付会計、金融商品会計などの各種会計基準の変更に対して適切かつ速やかな対応を行ってきました。しかしながら、ストックオプションの費用計上などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当グループの損益に影響が出る可能性があります。

#### ⑮決算発表等で公表する業績見通しについて

当グループでは、将来の収益・費用を予想するに当たって、各種サービスの利用状況など一定の前提条件を置いて行っておりますが、当グループの属するインターネット業界は技術や市場の変化が激しく、また景気変動の影響を受けやすい状況にあるため、実際の業績が、公表された業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することとしています。

#### (4) 投融資及び設備計画にかかわるリスクについて

##### ①投融資について

当グループは、平成16年3月末現在、合計28社の会社ならびに1組合に投資をしています。これらの投資は、それぞれの投資先企業と事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて実行していますが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が高まっていくことも考えられます。

また、投資先企業のうち4社がすでに株式公開をしており、平成16年3月末現在、そのうち4社について評価益が発生していますが、これらの評価益が減少する可能性があります。

さらに、当グループにおきましては、一般的な会計基準に即した社内ルールを適切に運営して当グループ保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当グループの業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績の如何によっては、将来的に当グループの損益に追加的な悪影響を及ぼす可能性もあります。

今後も当グループにおきましては、事業上のシナジー効果の追求や業容の拡大を目的として、第三者企業への資本参加、合弁事業への拠出、新会社設立等の形での新規投資の実行や、子会社・関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資の実行等が予想されます。その実施にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを経て当該投融資に付帯するリスクを吟味の上で行ってまいります。これらの新規の投融資により当初計画していた水準の利益が獲得できなかったり、最悪の場合にはその回収が滞るなどして、将来的に当グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## ②設備投資について

当グループでは、今後予想される事業規模の拡大や動画・音声の配信を含む新規サービスの開始に対応するため、現在の事業規模と比較して多額となる設備計画を有しています。インターネットの利用者層がさらに拡大し、そのブロードバンド化・ユビキタス化が促進されることにより、今後当グループにおいては、より多くのアクセスの集中や短時間での大量のデータ受送信に十分に対応可能なネットワーク関連設備を逐次整備充実していく必要があります。また大量の通信トラフィックをスムーズにコントロールするためのシステムやネットワークの構築や、決済機能や顧客情報の管理のためのセキュリティ面の強化、利用者からの問い合わせの増加・多様化に適切に対応するためのシステムの強化充実等、今後は従来にも増して大規模な設備投資をタイミングよく実施していく必要性がより高まるものと予想されます。加えて、当グループの業容の拡大に伴い、今後も必要なオフィススペースの確保・拡充のための設備投資も継続的に必要となるものと勘案されます。

これらの設備投資の実行に関しては、費用対効果の検証を十分に行い、システム開発ならびに機器購入にかかるコストの適正化に注力することにより、必要以上の資金支出を発生させないよう留意しています。

当グループは今後の業績拡大により、かかる費用ならびに資金支出の増加を吸収するのに十分な利益を計上し営業キャッシュフローを獲得できるものと考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり効果が遅れて現れたりした場合には、当グループの利益ならびにキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。また前述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまふ可能性があり、その結果、会計方針の変更により償却期間が短縮され、当グループの年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

## ③Yahoo! BB事業に関わるファイナンススキームへの参加について

当社は、平成15年7月17日開催の当社取締役会において、SBB社の資産流動化のために設立された特別目的会社(BB Modem Rental PLC、本店：Cayman Islands)の本邦支店(SPC)に対し、下記のファイナンススキームに基づいて、メザンローンへの融資を実行することについて決議し、平成15年7月31日に当該融資5,700百万円(満期42ヶ月)を実行いたしました。

### スキームの概要

- SPCが主体となり、当社ほか複数の投資家から、融資及び匿名組合の形態にて資金総額19,140百万円を調達する。当該19,140百万円の調達形態は、シニアローン、メザンローン、匿名組合で構成されている。
- SPCは、SBB社よりモデム及びモデムに付随するレンタル契約(原資産)の地位の譲渡を受け、その譲渡対価(購入代金)として、投資家より調達した資金をSBB社に支払う。
- SPCはレンタル事業を営みレンタル料収入という形で原資産から生み出されるキャッシュフローを元本・利息(融資部分)及び配当(匿名組合部分)として投資家に還流する。
- 原資産からレンタル料の支払いがなされない一定の場合について、SBB社は、所定の条件のもと、その信用補完を行う。

本スキームにおいては、原資産から当初想定したレンタル料の支払いがなされること、及びかかる支払いのなされない一定の場合について、SBB社より、所定の条件のもとで信用補完がなされることを前提としていますが、何らかの理由によりSBB社よりの信用補完も十分に機能しない事態となった場合には、当社融資分についてその元利金の回収に支障をきたす可能性があります。

なお、当該融資にあたって当グループに直接影響するリスクは、原則として融資元本とこれに対する利息に限定されており、当グループが追加の資金拠出責任を負うことはありません。

今後SBB社により、同一もしくは類似したファイナンススキームによる資金調達が実施される場合には、当社としては、その都度、それらスキームの条件及び内容等を個別に検討し、投資の可否について決定する方針であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	ヤフー・インク
締結年月日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～(期限の定めなし) (注) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インク及びソフトバンク(株)が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT) ① ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 ② 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾(無償) ③ 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い(注) (注) 売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期毎に支払う。

### (2) 業務提携契約

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
締結年月日	平成13年6月20日
契約期間	平成13年6月20日～(期限の定めなし)
主な内容	業務提携契約書 ① 当社とソフトバンクBB株式会社は共同してDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。 ② 当社の主要な業務 ・Yahoo! BBサービスに関するプロモーションを実施する。 ・Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務を行う。 ・Yahoo! BBポータルサイトを運営する。 ・メールサービス、ホームページサービスを提供する。 ・Yahoo! BBサービスに係る料金の集金業務を行う。 ③ ソフトバンクBB株式会社の主要な業務 ・利用者と電話局間のADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置及びインターネット網への接続サービスを提供する。 ・利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポートを行う。 利用者提供するADSL料金は990円、Interenet Serevice Provider料金(以下ISP料金)は1,290円とし、ISP料金のうち200円を当社の提供するサービスの対価とする。

(3) インセンティブ契約

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社

契約名	インセンティブ契約書
締結年月日	平成14年4月1日
契約期間	平成14年4月1日～平成15年9月30日
主な内容	<p>① 当社は、契約期間において、100万回線のユーザーを獲得するよう努力する。</p> <p>② インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時金インセンティブ（申込獲得時に80%、6ヶ月経過後に残り20%を決済） <ul style="list-style-type: none"> <li>BBフォンサービス 1申込につき、7,000円程度</li> <li>Yahoo! BB基本サービス 1申込につき、11,000円程度</li> </ul> </li> <li>・継続インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>BBフォンサービス 利用継続1ユーザーあたり、月100円程度</li> <li>Yahoo! BB基本サービス 利用継続1ユーザーあたり、月150円程度</li> </ul> </li> <li>・ボーナスインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>上記一時金インセンティブに加え、累計申込回線10万回線毎に発生する。</li> </ul> </li> </ul>

契約名	インセンティブ契約書（申込基準）
締結年月日	平成16年1月21日
契約期間	平成15年10月1日～平成16年3月31日
主な内容	<p>①当社は、ADSLモデム等受信装置輸入提供義務を負わず、ソフトバンクBB株が独自に購入する。当社は、Yahoo! BBの会員獲得のためのプロモーションを行う。ただし、ソフトバンクBB株も独自に販売促進活動を行うことができる。</p> <p>② インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規獲得インセンティブ（申込獲得時に80%、6ヶ月経過後に残り20%を決済） <ul style="list-style-type: none"> <li>BBフォンサービス 1申込につき、7,000円程度</li> <li>Yahoo! BB基本サービス 1申込につき、11,000円程度</li> <li>Yahoo! BB+無線LANパック 1申込につき、15,000円程度</li> </ul> </li> <li>・継続インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>BBフォンサービス 利用継続1ユーザーあたり、月100円程度</li> <li>Yahoo! BB基本サービス 利用継続1ユーザーあたり、月150円程度</li> <li>Yahoo! BB+無線LANパック 利用継続1ユーザーあたり、月200円程度</li> </ul> </li> <li>・ボーナスインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>上記一時金インセンティブに加え、累計申込回線10万回線毎に発生する。</li> </ul> </li> </ul>

(注) 新規獲得インセンティブにつきましては、平成16年4月1日以降、従来の新規申込獲得時に顧客獲得インセンティブの80%を受領し、6ヶ月経過後に残り20%を受領する方法（申込基準）から、回線接続時に顧客獲得インセンティブを受領する方法（開通基準）に変更いたします。

契約名	インセンティブ契約書に関する追加覚書
締結年月日	平成15年9月1日
契約期間	平成15年9月1日～平成16年3月31日
主な内容	<p>ヤフー代理店経路で会員獲得した場合に、以下のインセンティブを適用する。</p> <p>インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規獲得インセンティブ（申込獲得時に80%、6ヶ月経過後に残り20%を決済） <ul style="list-style-type: none"> <li>BBフォンサービス 1申込につき、7,000円程度</li> <li>Yahoo! BB基本サービス 1申込につき、15,000円程度</li> <li>Yahoo! BB+無線LANパック 1申込につき、20,000円程度</li> </ul> </li> <li>・継続インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>BBフォンサービス 利用継続1ユーザーあたり、月150円程度</li> <li>Yahoo! BB基本サービス 利用継続1ユーザーあたり、月200円程度</li> <li>Yahoo! BB+無線LANパック 利用継続1ユーザーあたり、月250円程度</li> </ul> </li> </ul>

契約名	Yahoo! BB SOHOインセンティブ契約書
締結年月日	平成15年9月1日
契約期間	平成15年9月1日～（期限の定めなし）
主な内容	<p>インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規獲得インセンティブ（申込獲得時に80%、6ヶ月経過後に残り20%を決済） <ul style="list-style-type: none"> <li>Yahoo! BB SOHO 1申込につき、15,000円程度</li> <li>Yahoo! BB SOHO 無線LANパック 1申込につき、20,000円程度</li> </ul> </li> <li>・継続インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>Yahoo! BB SOHO 利用継続1ユーザーあたり、月200円程度</li> <li>Yahoo! BB SOHO 無線LANパック 利用継続1ユーザーあたり、月250円程度</li> </ul> </li> <li>・ボーナスインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>3000～5999回線 1回線あたり1,500円程度</li> <li>6000～8999回線 1回線あたり2,500円程度</li> <li>9000～ 回線 1回線あたり4,000円程度</li> </ul> </li> </ul>

#### (4) メザニンローン契約

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	BB Modem Rental PLC（特別目的会社）
締結年月日	平成15年7月17日
主な内容	<p>メザニンローン契約</p> <p>当社は、ソフトバンクBB株式会社が保有するADSLモデム及び関連するモデムレンタル契約を同社がBB Modem Rental PLCへ売却することで資金調達するスキームに関し、BB Modem Rental PLCが募るローンのうち、メザニンローンへの融資に参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 融資金額 57億円</li> <li>② 実行日 平成15年7月31日</li> <li>③ 満期 実行日から42ヶ月</li> </ul>

## 6 【研究開発活動】

当グループの一部の子会社は、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置き、日本語入力ソフト、DTPソフト、日本語ワードプロセッサなどの開発を主として取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1百万円であり、すべて全社共通事業に含まれる日本語処理ソフトウェアの開発に係わるものであります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### ①資産の部

流動資産においては、会計処理の変更によりYahoo! BB事業のISPサービスに係る売掛金は減少したものの、売上及び営業収入の増加に伴い現金及び預金と売掛金は共に増加しました。その他流動資産では、連結子会社の株式会社ネットラストが提供するサービス「Yahoo!ペイメント」に関する立替金の増加、貸倒引当金においては主に個人向け売上債権への引当の増加等により、当連結会計年度の流動資産は55,726百万円と前年同期比20,240百万円（57.0%増）増加しました。

固定資産においては、投資有価証券の時価評価による含み益の増加、Yahoo! BB事業に関するファイナンススキームに基づく融資による長期貸付金の計上及びサービスの拡充やページビューの伸びに対応するため、サーバー等の設備を増強したことによる有形固定資産の増加等により、固定資産は26,683百万円と前年同期比14,395百万円（117.1%増）増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の総資産は82,410百万円と前年同期比34,635百万円（72.5%増）増加しました。

#### ②負債の部

流動負債においては、会計処理の変更によりYahoo! BB事業のISPサービスに係る買掛金は減少したものの、売上・利益の増加に伴う未払消費税等並びに未払法人税等の納税充当金の増加、連結子会社の株式会社ネットラストが提供するサービス「Yahoo!ペイメント」に関する短期借入金の計上及びYahoo! BB事業に関するファイナンススキームにおいて発生する前受収益の計上等により、流動負債は19,563百万円と前年同期比2,395百万円（14.0%増）増加しました。

固定負債においては、主に投資有価証券の時価評価による含み益の増加に伴う繰延税金負債の増加により、固定負債は前年同期比2,717百万円増の2,772百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の負債合計は22,335百万円と前年同期比5,113百万円（29.7%増）増加しました。

#### ③資本の部

利益の増加による利益剰余金の増加に加え、投資有価証券の時価評価による含み益の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加及びストックオプションの権利行使による資本金の増加等により、資本合計は59,806百万円と前年同期比29,324百万円（96.2%増）増加しました。

#### ④流動性及び資金の源泉

当連結会計年度における、流動比率及び自己資本比率は、それぞれ流動比率が284.9%（前年同期206.7%）、自己資本比率が72.6%（前年同期63.8%）となりました。

当連結会計年度における資金の主な増減要因については、「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、サービスの拡充やページビューの伸びに対応するためのサーバー等ネットワーク関連設備を逐次整備充実させるための設備投資は、当グループの運転資本需要として恒常的に比較的多額の支出を要しております。当連結会計年度においては設備投資に加え、Yahoo! BB事業に関するメザニンローンへの融資等の資金を要しましたが、これらの支出に必要な資金は、ほとんどを営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。

#### (2) 経営成績

##### ①売上高

当グループにおける売上項目の内容

項目	売上項目の内容
広告	<p>セールスシートに記載しているバナー広告、メール広告等による売上、またはそれに付随する売上。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常のバナー広告、テキスト広告、メール広告等</li> <li>・成果報酬型広告、マーチャントマージン、企画広告制作費等</li> <li>・有料リスティングサービス（スポンサーサイト）</li> </ul>
ビジネスサービス	<p>広告以外の対法人向けビジネスによる売上。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Yahoo! BB顧客獲得インセンティブ</li> <li>・BtoCオークション、ショッピングのテナント料・手数料</li> <li>・「Yahoo!リサーチ」、ビジネスエクスプレス、口座獲得手数料、「Yahoo!ポータルソリューション」等の売上</li> <li>・「Yahoo!求人情報」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!自動車」等の情報掲載料</li> <li>・雑誌・書籍のライセンス料、名称使用許諾料 等</li> </ul>
パーソナルサービス	<p>対個人向けビジネスによる売上。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Yahoo!オークション」のシステム利用料</li> <li>・「Yahoo!プレミアム」の売上</li> <li>・「Yahoo! BB」のISP料金、コンテンツ料金 等</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イー・ショッピング・ボックス<sup>®</sup>による物販売上</li> </ul>

## 当連結会計年度における各セグメントの項目別売上高

(単位：百万円)

	広告	ビジネス サービス	パーソナル サービス	その他	合計
オークション事業	773	1,894	18,170	—	20,838
リスティング事業	10,907	2,629	78	—	13,615
Yahoo! BB事業	747	5,812	6,200	—	12,760
ショッピング事業	450	1,646	—	4,492	6,589
メディア事業	5,724	415	272	—	6,411
ビジネスソリューション (BS) 事業	68	1,027	0	—	1,096
全社共通事業	3,610	182	10,741	—	14,535
消去又は全社	△6	△63	—	△0	△70
合 計	22,276	13,544	35,463	4,492	75,776

当連結会計年度における売上高は75,776百万円と前年同期比16,680百万円（28.2%増）増加し、過去最高となりました。この増加の主な要因は、オークション事業・全社共通事業のパーソナル売上及びリスティング事業・メディア事業の広告売上の増加によるものです。

なお、会計処理の変更により、変更しなかった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が38,289百万円少なく計上されており、変更しなかった場合の売上高の前年同期比は93.0%の増加となります。

## ②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、連結子会社イー・ショッピング・ブックス株式会社の売上の増加に伴う商品仕入の増加等があったものの、5,292百万円と前年同期比10,389百万円（66.3%減）減少しました。これは、主に会計処理の変更により、変更しなかった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が37,417百万円少なく計上されていることによります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は29,272百万円と前年同期比9,931百万円（51.4%増）増加しました。

なお、会計処理の変更により、変更しなかった場合に比べ、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は871百万円少なく計上されております。

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

当連結会計年度末における当グループの役職員数（重複者除く）は994人と前年同期比326人（48.8%増）増加したことにより、給与手当は4,187百万円と前年同期比1,384百万円（49.4%増）増加しました。

業務委託費は、主に「Yahoo! BB」のコールセンター費用、派遣等にかかる費用及びパーソナルサービス売上に関する決済業務に伴う費用の増加により、3,366百万円と前年同期比1,553百万円（85.7%増）増加しました。

販売手数料は、広告売上の増加に伴う代理店手数料の増加により、3,038百万円と前年同期比801百万円（35.9%増）増加しました。



減価償却費は、主にサービス拡充やページビューの伸びに対応するためサーバー等の設備を増強したことにより、3,003百万円と前年同期比1,238百万円（70.2%増）増加しました。

通信費は、サービスの拡充と利用者のアクセス環境の向上を図るためにデータセンタースペースを拡大したこと等により、2,860百万円と前年同期比1,364百万円（91.2%増）増加しました。

貸倒引当金繰入額は、主に個人向け債権への引当ての増加により、421百万円と前年同期比168百万円（66.6%増）増加しました。

上記以外では、営業収入の増加に伴いヤフー・インクへのロイヤルティが1,963百万円と前年同期比756百万円（62.6%増）増加、本社移転及び増床に伴い賃借料・水道光熱費が1,284百万円と前年同期比519百万円（68.0%増）増加しました。

### ③営業外損益・特別損益

当連結会計年度における営業外利益の主なものは、Yahoo! BB事業に関するファイナンススキームに係る受取利息、営業外費用の主なものは固定資産除却損及び本社移転に伴う費用です。

特別利益は投資有価証券の一部を売却したことによる売却益、特別損失の主なものは固定資産除却損及び投資有価証券評価損を計上したことによるものです。

### ④法人税等（法人税等調整額を含む）

当連結会計年度の法人税等は16,171百万円となり、法人税等の負担率はIT投資促進税制の適用等により39.4%となりました。

### ⑤少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、株式会社ネットラスト、イー・ショッピング・ブックス株式会社、ワイズ・インシュアランス株式会社、イー・グループ株式会社及び株式会社インディパルの損益額を当社以外の株主に反映させた結果、50百万円となりました。

### ⑥当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は24,826百万円と前年同期比12,730百万円（105.2%増）増加しました。

1株当たり当期純利益は、当連結会計年度において1株を2株に分割する株式分割を二回実施したことにより、12,892円72銭となりました。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、12,851円03銭となっております。

### (3) 会計処理の変更による影響

平成13年6月より開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月に会員に対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上（無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上）しておりましたが、当連結会計年度より課金を行った月に会員に対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額（200

円)を売上計上する方法に変更いたしました。

ISPサービスを開始した第7期まで遡って当連結会計年度における会計処理方法を適用した場合、連結損益計算書並びに損益計算書の主要科目の推移は、以下のとおりとなります。

### ①連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第8期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	遡及後	金額	遡及後		金額	増減率 %
		金額		金額	増減率 %		
売上高	31,497	29,759	59,095	46,693	56.9	75,776	62.3
売上原価	8,963	7,228	15,682	3,599	△50.2	5,292	47.0
売上総利益	22,534	22,531	43,413	43,093	91.3	70,483	63.6
販売費及び 一般管理費	12,127	12,124	19,340	19,021	56.9	29,272	53.9
営業利益	10,406	10,406	24,072	24,072	131.3	41,211	71.2
経常利益	10,318	10,318	23,524	23,524	130.0	41,308	75.6
税金等調整前 当期純利益	10,293	10,293	21,727	21,727	111.1	41,048	88.9
当期純利益	5,868	5,868	12,096	12,096	106.1	24,826	105.2

※1 表中の「遡及後」の金額は、当連結会計年度における会計処理方法を各期に適用して算出した数値であり、第8期の「増減率」は第7期の遡及後の金額と比較しております。

※2 第9期(当連結会計年度)の「増減率」は、第8期の遡及後の金額と比較しております。

### ②損益計算書

(単位：百万円)

区分	第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第8期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	遡及後	金額	遡及後		金額	増減率 %
		金額		金額	増減率 %		
売上高	30,263	28,525	55,366	42,964	50.6	70,308	63.6
売上原価	8,024	6,289	12,875	792	△87.4	1,763	122.4
売上総利益	22,238	22,236	42,491	42,171	89.7	68,545	62.5
販売費及び 一般管理費	11,530	11,528	17,866	17,546	52.2	27,605	57.3
営業利益	10,708	10,708	24,625	24,625	130.0	40,939	66.2
経常利益	10,626	10,626	24,128	24,128	127.1	41,104	70.4
税引前 当期純利益	10,601	10,601	21,804	21,804	105.7	40,719	86.7
当期純利益	6,123	6,123	12,496	12,496	104.1	24,322	94.6

※1 表中の「遡及後」の金額は、当事業年度における会計処理方法を各期に適用して算出した数値であり、第8期の「増減率」は第7期の遡及後の金額と比較しております。

※2 第9期(当事業年度)の「増減率」は、第8期の遡及後の金額と比較しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。）については、総額で5,383百万円であり、主なものはサーバー、パソコン機器の購入及び本社増床に伴う設備等であります。サーバー、パソコン機器、本社増床に伴う設備等につきましては、各セグメントにわたり使用しており、各セグメントに厳密に配賦することが困難なため、事業の種類別セグメントごとの設備投資につきましては省略しております。なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 〔外、平均 臨時雇 用者数〕 (名)
			建物付属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	ネットワーク 関連設備等	1,322	6,716	948	8,988	931 〔107〕

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 〔外、平均 臨時雇 用者数〕 (名)
			建物付属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
イー・ショッピ ング・ボックス ㈱ (東京都千代田 区)	ショッピング 事業	ネットワーク 関連設備等	1	21	124	147	24 〔6〕
㈱ネットラスト (東京都港区)	オークション 事業	サービス用 ソフトウェア	—	0	142	143	2 〔1〕

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社 (東京都港区)	全セグメント	ネットワーク 関連設備の 増強等	8,929	—	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	インターネ ット接続環 境の増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,760,000
計	3,760,000

(注) 平成16年2月17日開催の取締役会において、平成16年5月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を3,760,000株増加して7,520,000株とすることが決議されました。

また、平成16年6月17日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は7,560,000株増加して15,080,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,886,073.16	3,772,372.32	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,886,073.16	3,772,372.32	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権（旧商法に基づく新株引受権を含む）の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成16年2月17日開催の取締役会において平成16年5月20日をもって平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式数は1,886,073.16株増加しております。

3 平成15年10月28日付をもって、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。それ以前は、ジャスダック市場に上場しておりました。

## (2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ19に基づき発行した新株引受権  
株主総会の特別決議日(平成12年1月21日)

	事業年度末現在 平成16年3月31日	提出日の前月末現在 平成16年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	704	1,408
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,640,625	820,313
新株予約権の行使期間	平成14年1月22日～ 平成22年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,640,625 資本組入額 820,313	発行価格 820,313 資本組入額 410,157
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年6月16日)

	事業年度末現在 平成16年3月31日	提出日の前月末現在 平成16年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96	192
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,218,750	609,375
新株予約権の行使期間	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,218,750 資本組入額 609,375	発行価格 609,375 資本組入額 304,688
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年12月8日)

	事業年度末現在 平成16年3月31日	提出日の前月末現在 平成16年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,713	5,263
新株予約権の行使時の払込金額(円)	621,282	310,641
新株予約権の行使期間	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 621,282 資本組入額 310,641	発行価格 310,641 資本組入額 155,321
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左



株主総会の特別決議日(平成13年6月20日)

	事業年度末現在 平成16年3月31日	提出日の前月末現在 平成16年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,787	3,510
新株予約権の行使時の払込金額(円)	305,864	152,932
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日～ 平成23年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 305,864 資本組入額 152,932	発行価格 152,932 資本組入額 76,466
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年12月7日)

	事業年度末現在 平成16年3月31日	提出日の前月末現在 平成16年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,813	3,595
新株予約権の行使時の払込金額(円)	271,875	135,938
新株予約権の行使期間	平成15年12月8日～ 平成23年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271,875 資本組入額 135,938	発行価格 135,938 資本組入額 67,969
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く)するときは、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成16年2月17日開催の取締役会において、平成16年5月20日をもって平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成16年4月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

② 新株予約権

平成14年度第1回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年7月29日発行)

	事業年度末現在 平成16年3月31日	提出日の前月末現在 平成16年5月31日
新株予約権の数(個)	174	174
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,392	2,784
新株予約権の行使時の払込金額(円)	326,250	163,125
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 326,250 資本組入額 163,125	発行価格 163,125 資本組入額 81,563
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成14年度第2回新株予約権

(平成14年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成14年11月20日発行)

	事業年度末現在 平成16年3月31日	提出日の前月末現在 平成16年5月31日
新株予約権の数(個)	18	18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144	288
新株予約権の行使時の払込金額(円)	363,978	181,989
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 363,978 資本組入額 181,989	発行価格 181,989 資本組入額 90,995
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成16年2月17日開催の取締役会において、平成16年5月20日をもって平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成16年4月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

平成15年度第1回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年7月25日発行)

	事業年度末現在 平成16年3月31日	提出日の前月末現在 平成16年5月31日
新株予約権の数(個)	310	310
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	620	1,240
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070,000	535,000
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070,000 資本組入額 535,000	発行価格 535,000 資本組入額 267,500
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第2回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成15年11月4日発行)

	事業年度末現在 平成16年3月31日	提出日の前月末現在 平成16年5月31日
新株予約権の数(個)	77	77
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77	154
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,647,273	823,637
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,647,273 資本組入額 823,637	発行価格 823,637 資本組入額 411,819
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第3回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成16年1月29日発行)

	事業年度末現在 平成16年3月31日	提出日の前月末現在 平成16年5月31日
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,530,000	765,000
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,530,000 資本組入額 765,000	発行価格 765,000 資本組入額 382,500
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成15年度第4回新株予約権

(平成15年6月20日株主総会の特別決議に基づき平成16年5月13日発行)

	事業年度末現在 平成16年3月31日	提出日の前月末現在 平成16年5月31日
新株予約権の数(個)	—	73
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	73
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1,256,191
新株予約権の行使期間	—	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 1,256,191 資本組入額 628,096
新株予約権の行使の条件	—	(注)1参照
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
  - (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
  - (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めたところによる。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、分割の場合は当該調整を行わないものとし、併合の場合は当該調整を行うものとする。調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成16年2月17日開催の取締役会において、平成16年5月20日をもって平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成16年4月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年5月20日 (注) 2	6,910	13,820	—	1,468	—	1,535
平成11年9月20日 (注) 3	85	13,905	4	1,472	—	1,535
平成11年4月～ 平成11年11月 (注) 1	36	13,941	28	1,501	30	1,566
平成11年11月19日 (注) 2	13,913	27,854	—	1,501	—	1,566
平成12年3月1日 (注) 4	1,100.15	28,954.15	55	1,556	3,570	5,137
平成12年4月18日 (注) 3	32	28,986.15	1	1,558	—	5,137
平成12年5月19日 (注) 2	28,954.15	57,940.30	1,338	2,897	△1,338	3,798
平成12年5月29日 (注) 3	99.20	58,039.50	4	2,901	—	3,798
平成12年9月1日 (注) 5	110	58,149.50	5	2,907	58	3,856
平成12年7月～ 平成12年9月 (注) 1	26	58,175.50	90	2,998	100	3,957
平成12年9月22日 (注) 3	277	58,452.50	13	3,012	—	3,957
平成12年11月20日 (注) 2	58,452.50	116,905	2,922	5,934	△2,922	1,034
平成12年10月～ 平成13年3月 (注) 1	24	116,929	58	5,993	65	1,099
平成13年9月17日 (注) 3	598.80	117,527.80	29	6,023	—	1,099
平成13年4月～ 平成14年3月 (注) 1	4	117,531.80	9	6,033	10	1,110
平成14年5月20日 (注) 2	117,531.80	235,063.60	—	6,033	—	1,110
平成14年4月～ 平成15年3月 (注) 1	32	235,095.60	39	6,072	43	1,154
平成14年4月～ 平成15年3月 (注) 3	433.92	235,529.52	0	6,073	—	1,154
平成14年11月20日 (注) 2	235,529.52	471,059.04	—	6,073	—	1,154
平成15年4月～ 平成16年3月 (注) 3	1,545	472,604.04	326	6,399	326	1,480
平成15年5月20日 (注) 2	471,059.04	943,663.08	—	6,399	—	1,480
平成15年11月20日 (注) 2	942,410.08	1,886,073.16	—	6,399	—	1,480

- (注) 1 新株引受権の権利行使による増加  
2 株式分割による増加 分割比率1:2  
3 ストックオプションの権利行使による増加  
4 ジオシティーズ(株)(合併比率1:0.25)及びブロードキャスト・コム(株)(合併比率1:0.001)との合併による増加  
5 ピー・アイ・エム(株)(合併比率1:0.056)との合併による増加  
6 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が226株、資本金が29百万円、資本準備金が29百万円増加しております。  
7 平成16年5月20日をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が1,886,073.16株増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	65	16	611	279	22	50,499	51,470	—
所有株式数 (株)	—	163,038	11,617	796,616	731,786	73	182,983	1,886,040	33.16
所有株式数 の割合(%)	—	8.64	0.62	42.24	38.80	0.00	9.70	100.00	—

(注) 1 自己株式56.92株は「個人その他」に56株、「端株の状況」に0.92株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	790,432	41.91
ヤフーインク (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	701 FIRST AVENUE SUNNYVALE, CALIFORNIA 94089, U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目8-1)	631,232	33.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,241	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	41,104	2.18
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,504	1.14
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	18,164	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	12,639	0.67
ザチエースマンハツタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,002	0.64
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	9,101	0.48
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	8,033	0.42
計	—	1,588,452	84.22

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものです。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,885,984	1,885,984	同上
端株	普通株式 33.16	—	同上
発行済株式総数	1,886,073.16	—	
総株主の議決権	—	1,885,984	

- (注) 1. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれております。  
2. 「端株」欄の普通株式には、自己株式0.92株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー株式会社	東京都港区六本木 六丁目10番1号	56	—	56	0.00
計	—	56	—	56	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法280条ノ19第2項に基づき、当社の取締役及び使用人に対して付与することを平成12年1月21日、平成12年12月8日及び平成13年12月7日の臨時株主総会、平成12年6月16日及び平成13年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年1月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年12月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人53名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年12月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人66名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月20日、平成15年6月20日及び平成16年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員88名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株を総株数の上限とする (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～平成26年6月17日
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、または取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合には、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてののみ行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、株式分割の場合は当該調整を行わないものとし、株式併合の場合は当該調整を行うものとする。

調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く)、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月20日決議)	8,000株を限度とする	100億円を限度とする
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	8,000株を限度とする	100億円を限度とする
未行使割合(%)	100 %	100 %

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は0.85%であります。ただし、当定時株主総会日現在の発行済株式総数については、平成15年6月1日から当定時株主総会日までの新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の行使によるものは含まれておりません。
- 2 未行使割合が5割以上となった理由  
平成15年6月20日開催の定時株主総会において、自己株式の取得につきご決議いただきましたが、経済情勢ならびに株式市場の動向をさらに見極めることが必要と判断し、実施を見送ったためであります。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	取得価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

- (注) 平成16年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては、当社各期の経営成績をみながら、一方で企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、この方針に基づき随時検討してまいります。将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤のさらなる強化を図るため、当事業年度は引き続き配当を実施しないこととさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	167,900,000 □69,300,000	63,000,000 □14,750,000	6,030,000 □3,550,000	3,470,000 □998,000	2,900,000 □1,350,000
最低(円)	21,390,000 □53,200,000	24,050,000 □4,670,000	1,820,000 □2,700,000	1,230,000 □900,000	970,000 □1,070,000

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。  
 2 当社は平成15年10月28日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。それ以前の株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。  
 3 □印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	1,930,000	1,680,000	1,520,000	1,580,000	2,160,000	2,240,000 □1,350,000
最低(円)	1,490,000	1,240,000	1,250,000	1,420,000	1,560,000	1,980,000 □1,070,000

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。  
 2 当社は平成15年10月28日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。それ以前の株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。  
 3 □印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	井上 雅博	昭和32年2月12日生	昭和62年11月 平成8年1月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	㈱ソフトバンク総合研究所入社 当社設立、取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) ソフトバンク㈱取締役就任 ソフトバンク㈱取締役退任 ソフトバンク㈱取締役就任(現任)	10,516.00
取締役会長	—	孫 正義	昭和32年8月11日生	昭和61年2月 平成8年7月 平成13年6月	ソフトバンク㈱代表取締役社長 (現任) 当社取締役会長就任(現任) ビー・ビー・テクノロジー㈱(現 ソフトバンクBB㈱)代表取締役 就任(現任)	—
取締役	—	ジェリー・ヤン	昭和43年11月6日生	平成7年3月 平成8年1月	ヤフー・コーポレーション(現ヤ フー・インク)取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	—
取締役	最高財務責任者 兼管理本部長 兼パーソナルサ ービス本部長	梶川 朗	昭和34年5月17日生	昭和58年4月 平成8年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年1月	野村證券㈱入社 ソフトバンク㈱入社財務部次長 当社取締役最高財務責任者兼管理 本部長就任 ソフトバンク・インベストメント ㈱取締役就任 当社取締役退任 当社顧問就任 当社取締役最高財務責任者兼管理 本部長就任(現任) 当社パーソナルサービス本部長 (現任)	—
取締役	Yahoo! BB事業 部長 兼社長室長	喜多埜 裕明	昭和37年11月27日生	昭和63年4月 昭和63年5月 平成5年4月 平成9年2月 平成10年10月 平成15年6月 平成16年1月	㈱桧林社入社 Kairinsha Int'l(NY), Inc. へ出向 Kairinsha Int'l(NY), Inc. 副社長就任 当社入社 業務室長 当社社長室経営企画部長 当社取締役社長室長就任(現任) 当社Yahoo! BB事業部長(現任)	410.76
監査役 (常勤)	—	須江 澄夫	昭和18年11月6日生	昭和41年4月 平成11年11月 平成12年6月 平成13年6月	日産自動車㈱入社 日本ビーティー㈱提携副本部長 ㈱ツーカーセラー東京、㈱ツー カーセラー東海および㈱ツーカ ーホン関西取締役就任 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	桐 洸 利博	昭和6年2月19日生	昭和63年12月 平成7年7月 平成9年6月	ピープル㈱取締役就任 オムロン㈱特別顧問 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	佐野 光生	昭和31年12月25日生	平成8年12月 平成11年6月 平成12年6月	当社監査役就任(現任) イー・トレード証券㈱取締役 ソフトバンク㈱常勤監査役(現任)	—
監査役	—	枝 美江	昭和28年4月18日生	平成6年12月 平成9年1月 平成14年10月 平成16年6月	枝・権田法律事務所開設 ブレイクモア法律事務所パートナ ー弁護士 東京六本木法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	—
計						10,926.76

(注) 1 平成16年2月17日開催の取締役会において、平成16年5月20日をもって平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の

所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、所有株式数が調整されております。

- 2 監査役の須江澄夫、桐渕利博、佐野光生および枝美江は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役のジェリー・ヤンは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを「株主、顧客、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。「中長期的な企業価値の増大」の担い手である全役員、全従業員が法律、社会規範、倫理などについて継続的に意識の維持向上をはかり、着実な実践につなげるべく、コンプライアンスやリスクマネジメントの根幹となる各種規程類を整備し、定期的なセミナー等の開催を実行しております。

### (1) 取締役会

取締役会は社外取締役1名を含む5名で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

平成14年1月以降、会社の戦略的かつ迅速な経営を実現し、競争力を維持・強化するために事業部制を導入し、経営の意思決定、業務執行の監督（取締役会）と、業務執行（事業部）を分離し役割分担の明確化を図りました。それに伴い、事業部長を中心として、常勤取締役、監査役等を含んだ経営会議は、取締役会の事前審議機関として位置付け、ほぼ毎週開催されております。経営会議では取締役会の意思決定を要する事項の事前審査を行うと共に、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社及びグループ各社に関する重要事項の決定を行っております。

### (2) 監査役会

当事業年度末現在、監査役会は3名で構成され、全員が社外監査役で内1名が常勤であります。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って、業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。さらに監査役会は会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、業務監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けております。これらに基づき、監査役会は定期的に監査の結果を常勤取締役に説明しており、平成16年3月期決算については、平成16年5月に監査報告書を取締役に提出いたしました。

### (3) 情報管理対策本部

平成16年2月、当社の情報管理体制の一層の強化を目的に、社長を本部長とする7名（うち専任者3名）構成の組織として設置いたしました。当本部に広範な権限を集中させることにより、個人情報その他の重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようになることを企図しております。具体的には、週一回定例会議を開催し、情報管理の運用状況のチェック、管理体制改善のための諸施策の検討、改善策の進捗の確認・監視等を行っております。



#### (4)業務監査室

内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として現在5名構成で運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て広範な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

#### (5)株主総会

株主総会は、より多くの株主が議決権を行使できるように、インターネットによる議決権行使を可能にしたり、株主の参加を容易にするため、他社の開催日とずらして開催しております。また、株主総会は、法定の様式に則り運営されておりますが、株主総会直後に経営近況報告会を開催し、企業の考え方、財務内容に加えて、直近の経営状態を、スライド等を使用して視覚的かつ詳細に説明し、当社についての理解をより深めていただくようにしております。さらに、後日インターネットによるオンデマンド配信で会場の状況を放送し、当日参加できなかった株主に対しても経営近況報告会の内容を見ていただけるようにしております。

#### (6)監査法人等

証券取引法監査並びに商法特例法監査を担う会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当社の法規部門に加え、経営の透明性とコンプライアンスの確立のため、法律顧問として2つの法律事務所と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制としております。

#### (7)役員報酬等及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬等

取締役を支払った報酬等 169百万円

監査役を支払った報酬等 37百万円

- (注) 1. 上記のうち、利益処分による取締役賞与支給額は56百万円、監査役賞与支給額は6百万円であります。  
2. 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・使用人分賞与が含まれております。

##### 監査報酬

監査証明に係る報酬 18百万円

上記以外の報酬 7百万円

#### (8) IR・ディスクロージャー

平成9年の当社株式公開直後より、半期ごとの法定開示はもちろんのこと、適時開示の観点から四半期財務情報の開示を実施しており、詳細な事業概況及びそれに伴うリスク情報を共に開示しております。四半期財務情報については東京証券取引所の「適時開示情報閲覧サービス」でも検索可能であり、当社IRサイトにも過去分も含め掲載しております。さらに、月次情報として事業部単位の指標となるデータも開示しております。

四半期毎に行っている決算説明会においては、事業の詳細について説明を行っており、その状況をインターネットでLIVE中継したり、後日オンデマンドで放送するなど、より多くの人々に理解していただけるよう、積極的な開示を行っております。

また、前述のIRサイトではこれらの開示情報や説明資料のほかに、トップメッセージ、企業情報、IRリリース及びIRイベントスケジュールについても当社のホームページ上に掲載し、インターネットを通じて閲覧することが可能になっております。

さらにIR活動の一環として、四半期毎に約70社のアナリストやファンドマネジャーと面談し、会社の成長戦略や経営情報を積極的に開示しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		23,215		39,643		
2 売掛金		11,034		12,847		
3 たな卸資産		14		48		
4 未収入金		153		249		
5 繰延税金資産		1,004		1,850		
6 その他		354		1,820		
貸倒引当金		△290		△733		
流動資産合計		35,485	74.3	55,726	67.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		1,705		1,623		
減価償却累計額		211	1,494	294	1,328	
(2) 工具器具備品		7,439		11,805		
減価償却累計額		3,117	4,321	5,059	6,746	
(3) 土地			—		0	
有形固定資産合計			5,816	12.2	8,075	9.8
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			99		352	
(2) その他			711		1,293	
無形固定資産合計			811	1.7	1,646	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		3,195		9,194	
(2) 長期貸付金			—		5,915	
(3) 繰延税金資産			132		—	
(4) その他			2,341		1,905	
貸倒引当金			△8		△53	
投資その他の資産合計			5,660	11.8	16,962	20.6
固定資産合計			12,288	25.7	26,683	32.4
資産合計			47,774	100.0	82,410	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,697		636	
2 短期借入金		—		400	
3 未払金		3,405		4,181	
4 未払法人税等		8,505		11,688	
5 その他		1,558		2,655	
流動負債合計		17,167	36.0	19,563	23.7
II 固定負債					
1 長期未払金		54		73	
2 繰延税金負債		—		2,534	
3 退職給付引当金		—		12	
4 その他		—		152	
固定負債合計		54	0.1	2,772	3.4
負債合計		17,222	36.1	22,335	27.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		69	0.1	267	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,073	12.7	6,399	7.8
II 資本剰余金		1,154	2.4	1,480	1.8
III 利益剰余金		22,301	46.7	47,066	57.1
IV その他有価証券評価差額金		970	2.0	4,880	5.9
V 自己株式	※3	△17	△0.0	△21	△0.0
資本合計		30,482	63.8	59,806	72.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		47,774	100.0	82,410	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			59,095	100.0		75,776	100.0
II 売上原価			15,682	26.5		5,292	7.0
売上総利益			43,413	73.5		70,483	93.0
III 販売費及び一般管理費	※1・2		19,340	32.8		29,272	38.6
営業利益			24,072	40.7		41,211	54.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		18			473		
2 受取配当金		4			6		
3 持分法による投資利益		41			74		
4 為替差益		10			17		
5 その他		18	93	0.2	26	598	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		10			2		
2 固定資産除却損		192			181		
3 出資金評価損		249			16		
4 貸倒引当金繰入額		—			69		
5 移転費用		156			166		
6 その他		33	642	1.1	66	501	0.7
経常利益			23,524	39.8		41,308	54.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	18			—		
2 投資有価証券売却益		—	18	0.1	140	140	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			1		
2 固定資産除却損		—			222		
3 投資有価証券評価損		1,382			174		
4 投資有価証券売却損		40			—		
5 連結調整勘定一括償却		384			—		
6 年金制度変更損失		1			—		
7 その他		6	1,815	3.1	0	400	0.5
税金等調整前当期純利益			21,727	36.8		41,048	54.2
法人税、住民税及び 事業税		10,918			17,032		
法人税等調整額		△1,210	9,707	16.4	△861	16,171	21.3
少数株主利益または損失(△)			△76	△0.1		50	0.1
当期純利益			12,096	20.5		24,826	32.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					1,154
資本準備金期首残高			1,110		
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		39		326	
新株引受権の行使による 資本剰余金への振替額		4	43	—	326
III 資本剰余金期末残高			1,154		1,480
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					22,301
連結剰余金期首残高			10,220		
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		12,096		24,826	
持分法適用会社の増加に よる増加高		28	12,124	—	24,826
III 利益剰余金減少高					
役員賞与		32		62	
連結子会社の増加による 減少高		10		—	
持分法適用会社の増加に よる減少高		0	43	—	62
IV 利益剰余金期末残高			22,301		47,066

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		21,727	41,048
2 減価償却費		1,803	3,040
3 連結調整勘定償却		693	113
4 貸倒引当金の増加額		253	486
5 退職給付引当金の増加(減少)額		△14	0
6 固定資産除却損		192	403
7 固定資産売却損益		△18	1
8 投資有価証券評価損		1,382	174
9 投資有価証券売却損益		40	△140
10 出資金評価損		249	16
11 債権売却損		21	—
12 為替差損益		△0	1
13 持分法による投資利益		△41	△74
14 持分変動利益		—	△0
15 受取利息及び受取配当金		△22	△479
16 支払利息		10	2
17 たな卸資産の増加額		△7	△8
18 売上債権の増加額		△6,149	△1,698
19 仕入債務の増加(減少)額		2,586	△3,063
20 その他営業債権の減少(増加)額		1,220	△1,475
21 その他営業債務の増加額		1,475	1,328
22 未払消費税等の増加額		470	305
23 役員賞与の支払額		△32	△62
24 その他営業活動によるキャッシュ・フロー		△0	75
小計		25,840	39,996
25 法人税等の支払額		△6,173	△13,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,666	26,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		100	—
2 有形固定資産の取得による支出		△2,895	△5,505
3 無形固定資産の取得による支出		△504	△746
4 投資有価証券の取得による支出		△24	△18
5 投資有価証券の売却による収入		916	201
6 関係会社社債の償還による収入		—	400
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ 2	△6	△241
8 貸付による支出		△0	△5,700
9 貸付金の回収による収入		1	61
10 差入保証金他投資その他の資産の増加による支出		△1,400	△306
11 差入保証金他投資その他の資産の減少による収入		5	544
12 利息及び配当金の受取額		28	400
13 その他投資活動によるキャッシュ・フロー		0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,778	△10,913



		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		—	700
2 短期借入金の返済による支出		—	△300
3 社債の償還による支出		△117	—
4 新株式の発行による収入		79	653
5 少数株主からの払込による収入		—	147
6 自己株式の取得による支出		△2	△3
7 利息の支払額		△11	△2
8 その他財務活動によるキャッシュ・フロー		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△51	1,194
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△1
V 現金及び現金同等物の増加額		15,836	16,427
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,341	23,215
VII 新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の期首残高		38	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	23,215	39,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      イー・グループ(株)                      イー・ショッピング・ボックス(株)                      ジオシティーズ(株)                      ブロードキャスト・コム(株)                      ワイズ・スポーツ(株)                      (旧 (株)電脳隊)                      ワイズ・エージェンシー(株)                      ブライダルコンシェルジュ(株)                      (株)ネットラスト                      ユニセプト(株)</p> <p>上記のうち(株)ネットラスト、ユニセプト(株)については、当連結会計年度中にそれぞれ株式の取得、設立により当社の子会社となったものであります。なお、従来の非連結子会社につきましても、当社の事業部運営を発展させていく中で、重要な構成要素となってきたため、当連結会計年度より、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社                      連結子会社の名称                      イー・ショッピング・ボックス(株)                      ジオシティーズ(株)                      ブロードキャスト・コム(株)                      ワイズ・スポーツ(株)                      ワイズ・エージェンシー(株)                      (株)ネットラスト                      ユニセプト(株)                      (株)ブライダルネット                      ワイズ・インシュアランス(株)                      (株)ボックス                      (株)インディバル                      ブライダルコンシェルジュ(株)                      イー・グループ(株)</p> <p>上記のうち(株)ブライダルネット及び(株)ボックスについては株式の取得、ワイズ・インシュアランス(株)及び(株)インディバルについては設立により当連結会計年度中に当社の子会社となったものであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社                      関連会社の名称                      (株)たびゲーター                      バリュモア(株)                      (旧ワイ・ピー・シー(株))                      (株)インテージ・インタラクティブ</p> <p>上記のうち(株)インテージ・インタラクティブについては、当連結会計年度中に株式を取得したことにより当社の関連会社となったものであります。なお、従来持分法非適用としておりました非連結子会社及び関連会社につきましても、当社の事業部運営を発展させていく中で、重要な構成要素となってきたため、当連結会計年度より、全ての関連会社について、持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      関連会社の名称                      (株)たびゲーター                      (株)インテージ・インタラクティブ</p> <p>従来、持分法適用会社であったバリュモア(株)については、平成15年12月19日の株式譲渡により上記持分法の範囲から除外しておりますが、株式譲渡時までの損益を取り込んでおります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約 を除く)</p> <p>③たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における 販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額(ただし、 中小企業退職金共済制度による積立部分を除く)を計上しております。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権・債務</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <hr/> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>①繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 同左</p> <p>ロ. 創立費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。また、連結調整勘定の効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月に会員に対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)しておりましたが、当連結会計年度より課金を行った月に会員に対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したこと及び前連結会計年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、会員の拡大が顕著となったことにより、共同事業の元での会員へのISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は38,289百万円、売上原価は37,417百万円、販売費及び一般管理費は871百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は871百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は139百万円であります。	—————
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は2百万円となっております。	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(退職給付会計) 当社及び一部の子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	158百万円	185百万円
※2 会社の発行済株式の総数	普通株式 471,059.04 株	普通株式 1,886,073.16 株
※3 会社が保有する自己株式数	普通株式 13.28 株	普通株式 56.92 株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
		(単位:百万円)	(単位:百万円)																																							
※1 主な販売費及び一般管理費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>情報提供料</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,496</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	給与手当	2,803	販売手数料	2,236	減価償却費	1,764	情報提供料	1,502	通信費	1,496	賞与	1,247	貸倒引当金繰入額	253	退職給付費用	117	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,187</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,366</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>2,860</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>情報提供料</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,637</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	給与手当	4,187	業務委託費	3,366	販売手数料	3,038	減価償却費	3,003	通信費	2,860	ロイヤルティ	1,963	情報提供料	1,724	賞与	1,637	貸倒引当金繰入額	421	退職給付費用	180
区分	金額																																									
給与手当	2,803																																									
販売手数料	2,236																																									
減価償却費	1,764																																									
情報提供料	1,502																																									
通信費	1,496																																									
賞与	1,247																																									
貸倒引当金繰入額	253																																									
退職給付費用	117																																									
区分	金額																																									
給与手当	4,187																																									
業務委託費	3,366																																									
販売手数料	3,038																																									
減価償却費	3,003																																									
通信費	2,860																																									
ロイヤルティ	1,963																																									
情報提供料	1,724																																									
賞与	1,637																																									
貸倒引当金繰入額	421																																									
退職給付費用	180																																									
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	—————	研究開発費 1百万円																																								
※3 固定資産売却益	(単位:百万円)	—————																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	工具器具備品	1	ソフトウェア	17	計	18																																	
区分	金額																																									
工具器具備品	1																																									
ソフトウェア	17																																									
計	18																																									
※4 固定資産売却損	—————	工具器具備品 1百万円																																								



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,215百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,215百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,215百万円	現金及び現金同等物計	23,215百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,643百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39,643百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,643百万円	現金及び現金同等物計	39,643百万円																																																		
現金及び預金勘定	23,215百万円																																																										
現金及び現金同等物計	23,215百万円																																																										
現金及び預金勘定	39,643百万円																																																										
現金及び現金同等物計	39,643百万円																																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ネットラストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ネットラスト株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△88百万円</td> </tr> <tr> <td>当期㈱ネットラスト株式取得額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットラスト</td> <td style="text-align: right;">△114百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△114百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ネットラスト取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	流動資産	114百万円	固定資産	108百万円	連結調整勘定	△12百万円	流動負債	△0百万円	少数株主持分	△88百万円	当期㈱ネットラスト株式取得額	120百万円	㈱ネットラスト	△114百万円	現金及び現金同等物	△114百万円	差引：㈱ネットラスト取得のための支出	6百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ブライダルネット、㈱ボックスを連結したことに伴う連結開始時の各社の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱ブライダルネット</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>当期㈱ブライダルネット株式取得額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ブライダルネット</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ブライダルネット取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱ボックス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>当期㈱ボックス株式取得額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>当期㈱ボックス取得に関わる現金及び現金同等物支出額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ボックス</td> <td style="text-align: right;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ボックス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ボックスの株式取得価額と当期㈱ボックス取得に関わる現金及び現金同等物支出額との差額は平成16年3月31日現在未払金として計上しております。</p>	㈱ブライダルネット		流動資産	63百万円	固定資産	10百万円	連結調整勘定	166百万円	流動負債	△10百万円	当期㈱ブライダルネット株式取得額	229百万円	㈱ブライダルネット	△40百万円	現金及び現金同等物	△40百万円	差引：㈱ブライダルネット取得のための支出	189百万円	㈱ボックス		流動資産	124百万円	固定資産	88百万円	連結調整勘定	196百万円	流動負債	△4百万円	固定負債	△164百万円	当期㈱ボックス株式取得額	240百万円	当期㈱ボックス取得に関わる現金及び現金同等物支出額	131百万円	㈱ボックス	△79百万円	現金及び現金同等物	△79百万円	差引：㈱ボックス取得のための支出	51百万円
流動資産	114百万円																																																										
固定資産	108百万円																																																										
連結調整勘定	△12百万円																																																										
流動負債	△0百万円																																																										
少数株主持分	△88百万円																																																										
当期㈱ネットラスト株式取得額	120百万円																																																										
㈱ネットラスト	△114百万円																																																										
現金及び現金同等物	△114百万円																																																										
差引：㈱ネットラスト取得のための支出	6百万円																																																										
㈱ブライダルネット																																																											
流動資産	63百万円																																																										
固定資産	10百万円																																																										
連結調整勘定	166百万円																																																										
流動負債	△10百万円																																																										
当期㈱ブライダルネット株式取得額	229百万円																																																										
㈱ブライダルネット	△40百万円																																																										
現金及び現金同等物	△40百万円																																																										
差引：㈱ブライダルネット取得のための支出	189百万円																																																										
㈱ボックス																																																											
流動資産	124百万円																																																										
固定資産	88百万円																																																										
連結調整勘定	196百万円																																																										
流動負債	△4百万円																																																										
固定負債	△164百万円																																																										
当期㈱ボックス株式取得額	240百万円																																																										
当期㈱ボックス取得に関わる現金及び現金同等物支出額	131百万円																																																										
㈱ボックス	△79百万円																																																										
現金及び現金同等物	△79百万円																																																										
差引：㈱ボックス取得のための支出	51百万円																																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 16.6%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 16.6%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 16.6%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2	合 計	6	3	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 16.6%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 16.6%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 16.6%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	9	8	0	合 計	9	8	0
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2																						
合 計	6	3	2																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	9	8	0																						
合 計	9	8	0																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2百万円	一年超	0百万円	合 計	2百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	一年以内	0百万円	一年超	0百万円	合 計	0百万円												
一年以内	2百万円																								
一年超	0百万円																								
合 計	2百万円																								
一年以内	0百万円																								
一年超	0百万円																								
合 計	0百万円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円												
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法  同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法  同左																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	400	400	0	—	—	—
計	400	400	0	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えるもの						
株式	535	2,182	1,647	583	8,756	8,172
その他	—	—	—	10	10	0
小計	535	2,182	1,647	593	8,766	8,172
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えないもの						
株式	50	38	△11	—	—	—
小計	50	38	△11	—	—	—
合計	585	2,221	1,635	593	8,766	8,172

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額	301	158
売却益の合計額	—	140
売却損の合計額	40	—

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415	241
計	415	241

(注)当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない株式について、174百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当社株式取得日より1年経過しているものを対象とし、1株当たり純資産額が取得原価に対して50%以上下落した水準を基準として、将来の回復可能性も勘案して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
2 取引の時価等に関する事項	当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は振当処理をした為替予約取引のみであるため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成14年7月に確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成15年3月31日現在の年金資産額は62,205百万円であり、同日現在の当社及び一部の連結子会社の加入割合は0.9%（人員比）であります。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は、主に確定拠出年金制度によっておりますが、この他に中小企業退職金共済制度、確定給付型制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成16年3月31日現在の年金資産額は85,506百万円であり、同日現在の当社及び一部の連結子会社の加入割合は1.4%（人員比）であります。</p>																				
2 退職給付債務に関する事項	<p>上記に記載のとおり、平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、当連結会計年度末における退職給付債務はありません。なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は81百万円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額9百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	退職給付債務の減少	92百万円	年金資産の減少	△70百万円	未認識数理計算上の差異	0百万円	退職給付引当金の減少	21百万円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、退職給付債務は自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による共済年金積立金21百万円を控除しております。</p>	イ. 退職給付債務	12百万円	ロ. 年金資産	—百万円	ハ. 未積立退職給付債務	—百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	—百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額	12百万円
退職給付債務の減少	92百万円																					
年金資産の減少	△70百万円																					
未認識数理計算上の差異	0百万円																					
退職給付引当金の減少	21百万円																					
イ. 退職給付債務	12百万円																					
ロ. 年金資産	—百万円																					
ハ. 未積立退職給付債務	—百万円																					
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—百万円																					
ホ. 未認識数理計算上の差異	—百万円																					
ヘ. 貸借対照表計上額純額	12百万円																					

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項	イ. 勤務費用 8百万円	イ. 勤務費用 1百万円
	ロ. 利息費用 0百万円	ロ. 利息費用 一百万円
	ハ. 期待運用収益 △0百万円	ハ. 期待運用収益 一百万円
	ニ. 数理計算上の差異 の費用処理額 0百万円	ニ. 数理計算上の差異 の費用処理額 一百万円
	小計 8百万円	小計 1百万円
	ホ. 総合設立型の厚生 年金基金への拠出額 73百万円	ホ. 総合設立型の厚生 年金基金への拠出額 115百万円
	ヘ. 確定拠出年金への 掛金支払額 35百万円	ヘ. 確定拠出年金への 掛金支払額 64百万円
	ト. 確定拠出年金制度 への移行に伴う損益 1百万円	ト. 中小企業退職金 共済掛金 0百万円
	計 118百万円	チ. 確定拠出年金制度 への移行に伴う損益 一百万円
		計 181百万円
	(注)簡便法を採用している連結子会 社の退職給付費用は「イ. 勤務 費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.5% ハ. 期待運用収益率 2.2% ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 1年 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度にて 一括費用処理	

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	767	1,090
未払事業所税否認	5	10
未払金否認	23	41
貸倒引当金繰入超過額	120	314
長期前払費用償却限度超過額	44	74
投資有価証券評価損	796	1,006
繰越欠損金	575	476
減価償却限度超過額	—	60
出資金評価損	—	54
その他	101	53
繰延税金資産小計	2,435	3,183
評価性引当額	△575	△476
繰延税金資産合計	1,859	2,707
繰延税金負債		
特別償却準備金	△57	△43
その他有価証券評価差額金	△666	△3,348
繰延税金負債合計	△723	△3,391
繰延税金資産(△負債)の純額	1,136	△684

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	%	%
法定実効税率 (調整)	42.1	42.1
連結調整勘定償却	1.3	0.1
評価性引当額	0.7	0.1
税額控除	—	△1.9
関係会社への投資に関する差異	—	△0.9
その他	0.5	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	39.4



3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
前連結会計年度（平成15年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16百万円減少し、当連結会計年度において法人税等調整額の金額が38百万円減少しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	Yahoo! BB事業	オークシ ョン事業	リスティ ング事業	ショッピ ング事業	メデイ ア事業	ES (エンター プライズソ リューション 事業)	全社共 通事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	22,245	11,080	7,922	5,033	3,591	451	8,769	59,095	—	59,095
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2	0	0	0	3	(3)	—
計	22,245	11,080	7,922	5,035	3,592	451	8,769	59,099	(3)	59,095
営業費用	15,391	2,729	3,537	4,360	3,234	399	1,478	31,132	3,889	35,022
営業利益	6,853	8,351	4,384	674	358	51	7,291	27,966	(3,893)	24,072
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	12,696	9,659	6,583	1,380	1,551	300	8,653	40,824	6,949	47,774
減価償却費	325	205	160	112	106	54	11	976	827	1,803
資本的支出	527	459	231	41	188	22	27	1,498	2,782	4,281

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo!求人」「Yahoo!不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ES (エンタープライズ ソリューション) 事業	企業ポータルサイトの構築支援サービス、Web デザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載 売上、本人確認に伴う参加費等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,889百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 消去又は全社の項目に含めた資産6,949百万円の主なものは、親会社の投資(投資有価証券)、本社社屋にかかる敷金保証金等(差入保証金)及び各セグメント共通の資産であります。

(5) 事業区分の変更

従来、「広告事業」、「Yahoo! BB事業」、「オークション事業」、「その他事業」にセグメントを区分しておりましたが、当連結会計年度より事業部ごとに事業計画と予算を作成し、損益及び責任を明確にすること、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、最大限の効果を生み出す組織体制を構築することを目的として事業部制を導入したため、セグメント区分を変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	オークション事業	リスティング事業	Yahoo! BB事業	ショッピング事業	メディア事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	20,827	13,615	12,759	6,584	6,407	1,092	14,487	75,776	—	75,776
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	0	4	4	3	47	70	(70)	—
計	20,838	13,615	12,760	6,589	6,411	1,096	14,535	75,846	(70)	75,776
営業費用	5,358	3,817	4,795	5,718	4,634	1,039	3,342	28,705	5,859	34,564
営業利益	15,480	9,797	7,965	870	1,777	56	11,192	47,140	(5,929)	41,211
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	16,699	14,243	14,568	6,267	2,464	432	16,997	71,674	10,735	82,410
減価償却費	504	131	419	129	188	61	74	1,509	1,530	3,040
資本的支出	1,442	205	432	188	275	81	232	2,857	2,941	5,799

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo!求人情報」「Yahoo!不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ビジネスソリューション(BS)事業	企業ポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,859百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 消去又は全社の項目に含めた資産10,735百万円の主なものは、親会社の投資（投資有価証券、長期貸付金）、本社社屋にかかる敷金保証金等（差入保証金）及び各セグメント共通の資産であります。

(5) 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来のES(エンタープライズソリューション)事業は、ビジネスソリューション(BS)事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(6) (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社の「Yahoo! BB事業」に係る収益及び費用の計上方法を変更いたしました。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「Yahoo! BB事業」においての売上高及び営業費用がそれぞれ38,289百万円少なく計上されておりますが、営業利益への影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	137,867	持株会社	直接42.0	兼任3名	—	株式の譲渡	300	—	—
								社債の取得	—	投資有価証券	400
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$611	インターネットを利用した広告の販売等	直接33.5 間接 0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	1,207	未払金	371

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同社子会社のブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・株式の譲渡については、専門家による株価鑑定評価額を参考に、協議のうえ決定しております。
- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都中央区	63,000	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	—	兼任1名	Yahoo! BB事業での業務提携	インセンティブ等	8,025	売掛金	1,141
								ISP原価	12,082	買掛金	3,255
								サーバー等の購入	1,234	未払金	422

(注) ソフトバンクBB(株)は、平成15年1月7日にビー・ビー・テクノロジー(株)を存続会社として、ソフトバンク・コマース(株)、ソフトバンク・ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)の4社が合併したものであります。「インセンティブ等」8,025百万円の内訳は、合併前のビー・ビー・テクノロジー(株)との取引金額5,494百万円、ソフトバンク・コマース(株)との取引金額30百万円、合併後のソフトバンクBB(株)との取引金額2,500百万円であります。「ISP原価」12,082百万円の内訳は、合併前のビー・ビー・テクノロジー(株)との取引金額7,206百万円、合併後のソフトバンクBB(株)との取引金額4,876百万円であります。「サーバー等の購入」1,234百万円の内訳は、合併前のソフトバンク・コマース(株)との取引金額827百万円、合併後のソフトバンクBB(株)との取引金額406百万円であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・インセンティブについては、ソフトバンクBB(株)が業務提携契約を交わしている他の取引先と同様の条件を基本とし、ソフトバンクBB(株)と顧客の獲得状況及び継続状況を確認のうえ決定しております。
- ・前連結会計年度において、業務委託費に含めていたISP原価については、平成13年6月20日にソフトバンクBB(株)と締結した業務提携契約によっております。
- ・サーバー等の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	162,303	持株会社	直接41.9	兼任3名	—	社債の償還	400	—	—
その他の 関係会社	ヤフー・ インク	米国 カリフ ォルニ ア州	千\$ 678	インター ネットを 利用し た広告 の販売等	直接33.5 間接 0.1	兼任1名	ライセン スの使用	ロイヤル ティの支 払	1,963	未払金	598

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同社子会社のブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都中央区	148,000	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	—	兼任1名	Yahoo! BB事業での業務提携	インセンティブ等	6,314	売掛金	962
								サーバー等の購入	2,160	未払金	457
								コールセンター費用等	1,166		
								株式の譲渡	40	—	—
親会社の子会社	BB Modem Rental PLC	英国領ケイマン諸島	59	ソフトバンクBB(株)の資産流動化を実施する為の特別目的会社	—	—	—	資金の貸付	6,076	短期貸付金	99
								利息の受取	467	長期貸付金	5,915

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・インセンティブについては、ソフトバンクBB(株)が業務提携契約を交わしている他の取引先と同様の条件を基本とし、ソフトバンクBB(株)と顧客の獲得状況及び継続状況を確認のうえ決定しております。
- ・サーバー等の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・コールセンター費用等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・株式の譲渡については、専門家による株価鑑定評価額を参考に、協議のうえ決定しております。
- ・BB Modem Rental PLCへの融資は、当社が募ったローンのリスクと諸条件を当社が独自に判断して決定しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	64,580.98円	31,643.23円
1株当たり当期純利益	25,154.62円	12,892.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25,116.72円	12,851.03円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 171,831.65円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 49,775.33円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49,683.48円</p> <p>当社は、平成14年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,957.91円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,443.83円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 12,420.87円</p>	<p>当社は、平成15年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 16,145.25円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,392.09円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,382.31円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,096	24,826
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	62 (62)	127 (127)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,034	24,699
普通株式の期中平均株式数(株)	478,416	1,915,795
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	721	6,214
(うち新株引受権)	(619)	(4,978)
(うち新株予約権)	(102)	(1,235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年1月21日、平成12年6月16日及び平成12年12月8日における株主総会の特別決議による新株引受権。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成12年1月21日における株主総会の特別決議による新株引受権、及び平成15年度第2回、第3回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>平成15年2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成15年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>平成16年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,886,073.16株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,478.96円</td> <td>1株当たり純資産額 32,290.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,221.92円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,784.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,210.44円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,764.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 21,478.96円	1株当たり純資産額 32,290.49円	1株当たり当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり当期純利益金額 12,784.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,210.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,764.61円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,072.62円</td> <td>1株当たり純資産額 15,821.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,196.05円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,552.10円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,191.15円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,530.57円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 8,072.62円	1株当たり純資産額 15,821.62円	1株当たり当期純利益金額 3,196.05円	1株当たり当期純利益金額 6,552.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,191.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,530.57円
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 21,478.96円	1株当たり純資産額 32,290.49円																
1株当たり当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり当期純利益金額 12,784.19円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,210.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,764.61円																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 8,072.62円	1株当たり純資産額 15,821.62円																
1株当たり当期純利益金額 3,196.05円	1株当たり当期純利益金額 6,552.10円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,191.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,530.57円																

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	400	1.5	—
合計	—	400	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			22,588		38,277
2 売掛金			11,055		12,970
3 仕掛品			4		0
4 貯蔵品			—		22
5 前払費用			176		303
6 短期貸付金			390		999
7 未収入金			15		85
8 繰延税金資産			1,032		1,882
9 その他			138		242
貸倒引当金			△289		△841
流動資産合計			35,110	73.4	53,943
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		1,701		1,614	
減価償却累計額		209	1,492	291	1,322
(2) 工具器具備品		7,363		11,707	
減価償却累計額		3,080	4,283	4,990	6,716
有形固定資産合計			5,775	12.1	8,039
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			387		948
(2) 電話加入権			5		5
無形固定資産合計			392	0.8	953
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,637		8,997
(2) 関係会社株式			1,594		1,224
投資損失引当金			△889		—
(3) 関係会社社債			400		—
(4) 出資金			600		639
(5) 長期貸付金			—		5,915
(6) 従業員長期貸付金			0		0
(7) 長期前払費用			24		58
(8) 破産更生等債権			76		74
(9) 差入保証金			1,692		1,176
(10) 繰延税金資産			498		—
貸倒引当金			△75		△118
投資その他の資産合計			6,558	13.7	17,968
固定資産合計			12,726	26.6	26,961
資産合計			47,837	100.0	80,905

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			3,409		287
2 未払金			3,347		4,040
3 未払費用			61		52
4 未払賞与			239		458
5 未払法人税等			8,500		11,632
6 未払消費税等			886		1,188
7 預り金			230		433
8 前受収益			30		346
9 その他			2		3
流動負債合計			16,708	34.9	18,443
II 固定負債					
1 長期未払金			8		58
2 繰延税金負債			—		2,462
固定負債合計			8	0.0	2,521
負債合計			16,716	34.9	20,964
(資本の部)					
I 資本金	※1		6,073	12.7	6,399
II 資本剰余金					
資本準備金		1,154		1,480	
資本剰余金合計			1,154	2.4	1,480
III 利益剰余金					
1 利益準備金		8		15	
2 任意積立金					
特別償却準備金		102		81	
3 当期末処分利益		22,828		47,103	
利益剰余金合計			22,939	48.0	47,200
IV その他有価証券評価差額金			970	2.0	4,880
V 自己株式	※2		△17	△0.0	△21
資本合計			31,120	65.1	59,940
負債・資本合計			47,837	100.0	80,905

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		55,366	100.0	70,308	100.0	
II 売上原価			12,875	23.3	1,763	2.5	
売上総利益			42,491	76.7	68,545	97.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 業務委託費		1,593			3,311		
2 広告宣伝費		344			304		
3 情報提供料		1,497			1,791		
4 販売手数料		2,244			3,083		
5 販売促進費		965			1,246		
6 貸倒引当金繰入額		318			530		
7 貸倒損失		0			—		
8 役員報酬		88			112		
9 給料手当		2,650			3,982		
10 退職給付費用		113			172		
11 賞与		1,208			1,577		
12 福利厚生費		384			553		
13 会議費		16			11		
14 通信費		1,490			2,834		
15 賃借料		696			1,047		
16 事務用品費		25			78		
17 什器備品費		190			271		
18 ロイヤルティ		1,207			1,963		
19 租税公課		74			139		
20 支払報酬		81			93		
21 減価償却費		1,626			2,852		
22 その他		1,047	17,866	32.2	1,647	27,605	39.3
営業利益			24,625	44.5	40,939	58.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	20		482	
2 受取配当金		10		12	
3 為替差益		10		17	
4 受取業務手数料	※1	38		107	
5 その他		14	94	32	652
			0.2		0.9
V 営業外費用					
1 支払利息		0		—	
2 新株発行費		3		10	
3 固定資産除却損		156		181	
4 出資金評価損		249		16	
5 貸倒引当金繰入額		—		69	
6 移転費用		156		166	
7 その他		25	591	44	487
			1.1		0.6
経常利益			24,128		41,104
			43.6		58.5
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		—	—	142	142
					0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	—		1	
2 固定資産除却損		—		222	
3 投資有価証券評価損		1,392		274	
4 投資損失引当金繰入額		889		—	
5 投資有価証券売却損		40		—	
6 年金制度変更損失		1		—	
7 その他		—	2,323	28	527
			4.2		0.8
税引前当期純利益			21,804		40,719
			39.4		57.9
法人税、住民税 及び事業税		10,912		16,968	
法人税等調整額		△1,604	9,308	△572	16,396
			16.8		23.3
当期純利益			12,496		24,322
			22.6		34.6
前期繰越利益			10,332		22,781
当期未処分利益			22,828		47,103

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事業費					
1 外注費		42	0.3	62	3.6
2 業務委託費		12,740	98.9	1,265	71.9
3 その他		96	0.8	431	24.5
計		12,879	100.0	1,759	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		4	
合計		12,879		1,763	
期末仕掛品たな卸高		4		0	
売上原価		12,875		1,763	

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月20日)		当事業年度 (平成16年6月17日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			22,828		47,103
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		20	20	20	20
合計			22,849		47,124
III 利益処分数額					
1 利益準備金		6		12	
2 役員賞与金		62		127	
(うち監査役賞与金)		(6)	68	(7)	139
IV 次期繰越利益			22,781		46,984

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約 を除く)	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについ ては、見込有効期間(3年以内)に おける販売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備 えるため、子会社等の財政状態等 を勘案して必要額を計上してあり ます。	貸倒引当金 同左  —————

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約取引 ヘッジ対象… 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約取引 ヘッジ対象… 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>平成13年6月よりビー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月に会員に対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)しておりましたが、当事業年度より課金を行った月に利用者に対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したこと及び前事業年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、利用者の拡大が顕著となったことにより、共同事業の元での利用者のISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当事業年度の売上高は38,289百万円、売上原価は37,417百万円、販売費及び一般管理費は871百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は871百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取業務手数料」は、営業外収益の合計額の百分の十を超えることとなったため当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取業務手数料」の金額は2百万円であります。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※1 会社が発行する株式の 総数	普通株式 940,000 株	普通株式 3,760,000 株
発行済株式の総数	普通株式 471,059.04 株	普通株式 1,886,073.16 株
※2 会社が保有する 自己株式数	普通株式 13.28 株	普通株式 56.92 株
3 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が970百万円増加しております。 なお、当該金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が4,880百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 受取利息 16百万円 受取業務手数料 37百万円	※1 関係会社に係る注記 受取業務手数料 106百万円
	※2 固定資産売却損 工具器具備品 1百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2	合 計	6	3	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	6	0	合 計	6	6	0
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2																						
合 計	6	3	2																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	6	0																						
合 計	6	6	0																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2百万円	一年超	0百万円	合 計	2百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	一年以内	0百万円	一年超	1百万円	合 計	0百万円												
一年以内	2百万円																								
一年超	0百万円																								
合 計	2百万円																								
一年以内	0百万円																								
一年超	1百万円																								
合 計	0百万円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円												
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	767	1,084
未払事業所税否認	5	10
未払金否認	23	41
貸倒引当金繰入超過額	148	386
長期前払費用償却限度超過額	44	74
投資有価証券評価損	800	1,051
投資損失引当金繰入額否認	361	—
減価償却限度超過額	—	60
出資金評価損	—	54
その他	101	46
繰延税金資産合計	2,253	2,811
繰延税金負債		
特別償却準備金	△57	△43
その他有価証券評価差額金	△666	△3,348
繰延税金負債合計	△723	△3,391
繰延税金資産(△負債)の純額	1,530	△579

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当事業年度において法人税等調整額の金額が38百万円減少しております。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	65,935.39円	31,714.32円
1株当たり当期純利益	25,990.20円	12,629.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25,951.04円	12,588.85円
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 174,003.41円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 51,952.27円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 51,856.40円</p> <p>当社は、平成14年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 43,500.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,988.07円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 12,964.10円</p>	<p>当社は、平成15年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 16,483.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,604.43円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,594.31円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,496	24,322
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	62 (62)	127 (127)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,434	24,195
普通株式の期中平均株式数(株)	478,416	1,915,795
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	721	6,214
(うち新株引受権)	(619)	(4,978)
(うち新株予約権)	(102)	(1,235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年1月21日、平成12年6月16日及び平成12年12月8日における株主総会の特別決議による新株引受権。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	平成12年1月21日における株主総会の特別決議による新株引受権、及び平成15年度第2回、第3回新株予約権。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>平成15年2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成15年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,750.43円</td> <td>1株当たり純資産額 32,967.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,494.03円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 13,208.85円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,482.05円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,188.62円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 21,750.43円	1株当たり純資産額 32,967.70円	1株当たり当期純利益金額 6,494.03円	1株当たり当期純利益金額 13,208.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,482.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,188.62円	<p>平成16年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,886,073.16株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,241.92円</td> <td>1株当たり純資産額 15,857.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,302.21円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,418.43円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8,241.92円	1株当たり純資産額 15,857.16円	1株当たり当期純利益金額 3,302.21円	1株当たり当期純利益金額 6,418.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 21,750.43円	1株当たり純資産額 32,967.70円																
1株当たり当期純利益金額 6,494.03円	1株当たり当期純利益金額 13,208.85円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,482.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,188.62円																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 8,241.92円	1株当たり純資産額 15,857.16円																
1株当たり当期純利益金額 3,302.21円	1株当たり当期純利益金額 6,418.43円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円																

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)インターネット総合研究所	9,720	5,637
(株)ベクター	7,400	2,294
(株)ウェザーニューズ	600,000	729
オリコン(株)	400	95
イーバンク銀行(株)	4,600	56
(株)サイバーマップ・ジャパン	1,000	50
(株)カービュー	1,794	38
ビー・ビー・ファクトリー(株)	625	31
(株)ネットジーン	300	18
(株)アーキネット	250	12
その他16銘柄	16,668	34
計	642,757	8,997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物附属設備	1,701	328	415	1,614	291	257	1,322
工具器具備品	7,363	5,050	706	11,707	4,990	2,451	6,716
有形固定資産計	9,064	5,379	1,122	13,321	5,281	2,709	8,039
無形固定資産							
ソフトウェア	627	737	—	1,365	416	176	948
電話加入権	5	0	—	5	—	—	5
無形固定資産計	632	737	—	1,370	416	176	953
長期前払費用	24	48	14	58	—	—	58
繰延資産							
新株発行費	—	10	10	—	—	—	—
繰延資産計	—	10	10	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	サーバー及びネットワーク関連機器の購入	4,708百万円
	社内用什器備品の購入	342百万円
ソフトウェア	基幹システムの構築	332百万円
	メールシステムの構築	92百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,073	326	—	6,399
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1, 3 (株)	(471,059.04)	(1,415,014.12)	(—)	(1,886,073.16)
	普通株式 (注)1 (百万円)	6,073	326	—	6,399
	計 (株)	(471,059.04)	(1,415,014.12)	(—)	(1,886,073.16)
	計 (百万円)	6,073	326	—	6,399
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)1 (百万円)	409	326	—	736
	合併差益 (百万円)	744	—	—	744
	計 (百万円)	1,154	326	—	1,480
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注)2 (百万円)	8	6	—	15
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注)2 (百万円)	102	—	20	81
	計 (百万円)	111	6	20	96

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 株式分割 (平成15年5月20日)

株式 471,059.04株 資本金 一百万円 資本準備金 一百万円

(2) 新株引受権付社債の新権引受権の行使

株式 1,207株 資本金 278百万円 資本準備金 278百万円

(3) ストックオプションの権利の行使

株式 338株 資本金 48百万円 資本準備金 48百万円

(4) 株式分割 (平成15年11月20日)

株式 942,410.08株 資本金 一百万円 資本準備金 一百万円

2 利益準備金の増加及び特別償却準備金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は56.92株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	364	599	3	0	960
投資損失引当金	889	—	889	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		—
預金	普通預金	38,277
	外貨預金	0
	計	38,277
合計		38,277

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,631
オーバーチュア(株)	1,421
ソフトバンクBB(株)	953
Google Technology Inc.	722
ワイズ・エージェンシー(株)	327
その他 (注)	7,914
合計	12,970

(注) 個人利用者他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
11,055	74,611	72,695	12,970	84.9	58.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(百万円)
受託開発業務	0
合計	0

4) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売促進用当社オリジナルグッズ等	22
合計	22

5) 長期貸付金

相手先	金額(百万円)
BB Modem Rental PLC	5,915
合計	5,915

2 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)インテージ・インタラクティブ	80
(株)アグレックス	67
ソフトバンクBB(株)	36
ファイナンス・オール(株)	35
(株)株式新聞社	8
その他	57
合計	287

2) 未払金

相手先	金額(百万円)
ヤフー・インク	598
ソフトバンクBB(株)	457
伊藤忠テクノサイエンス(株)	412
ソフトバンク・テクノロジー(株)	406
都築電気(株)	213
その他	1,952
合計	4,040



3) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税、住民税及び事業税	11,632
合計	11,632

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
端株の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
買増請求受付停止期間	基準日の12営業日前から基準日に至るまでの間
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (貸借対照表および損益計算書に関する公告を掲載している当社のホームページアドレス <a href="http://docs.yahoo.co.jp/info/investor/jp/koukoku/">http://docs.yahoo.co.jp/info/investor/jp/koukoku/</a> )
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社オリジナルグッズ(3,000円相当)を贈呈する。

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月20日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第8期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第8期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年8月13日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第8期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成15年12月17日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	中間会計期間 (第9期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月17日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2に基づくも の(ストックオプション制度に伴う 新株予約権発行)		平成15年7月25日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2に基づくも の(ストックオプション制度に伴う 新株予約権発行)		平成15年11月4日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2に基づくも の(ストックオプション制度に伴う 新株予約権発行)		平成16年1月29日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月14日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月13日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月4日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月11日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月5日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月10日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月2日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月13日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月5日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月8日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月9日 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月4日 関東財務局長に提出
(21) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月5日 関東財務局長に提出
(22) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出
(23) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月4日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

ヤフー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

ヤフー株式会社  
取締役会 御 中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度にヤフーBB事業のISPサービスに係る売上高及び売上原価等の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

ヤフー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

ヤフー株式会社  
取締役会 御 中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度にヤフーBB事業のISPサービスに係る売上高及び売上原価等の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

